



2022年春季第32回華鐘コンサルタント中国セミナー

ロシアのウクライナ侵攻、 コロナ禍、難題が続く中国経済

2022年5月27日（ネットセミナー）

華鐘コンサルタントグループ
董事長 古林恒雄

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn HP:www.shcs.com.cn)



1. 世界における中国の立ち位置

2030年頃に名目GDPで米国を抜く見込み（購買力平価では2017年に抜く）
但し、少子高齢化で2050年代には再びアメリカに逆転される見方もあり
中国と米国があらゆる面で実力拮抗し、米国側の敵視政策が継続する

2. 2021年通期及び2022年第1四半期の中国経済情況

2021年のGDPは前年比8.1%増（第4四半期は4.0%増）（米国通年5.7%、日本1.6%増）
2022年第1四半期は前年比4.8%増（3月上海の個人消費は18.9%減、4-5月はさらに減）
政府目標は5.5%増、IMF予測は4.4%増だが、下半期の立ち直り次第

3. 世界のブロック化、歴史的な曲がり角の中国、日本

社会主義的資本主義から資本主義的社会主義へ(中国共産党立党100周年の歴史決議)

「共同富裕」は鄧小平の遺言「先富論」の後半部分の実行を宣言

（先に富んだ者が後の地区や人を助けて共同して豊かになろう！）

ゼロコロナ政策の是非(死者数米国100万人、独仏英各10数万人、日本3万人、中国1万人未満)

日本の「失われた30年」、日本、中国の「少子高齢化」は待ったなし

1. 世界における中国の立ち位置

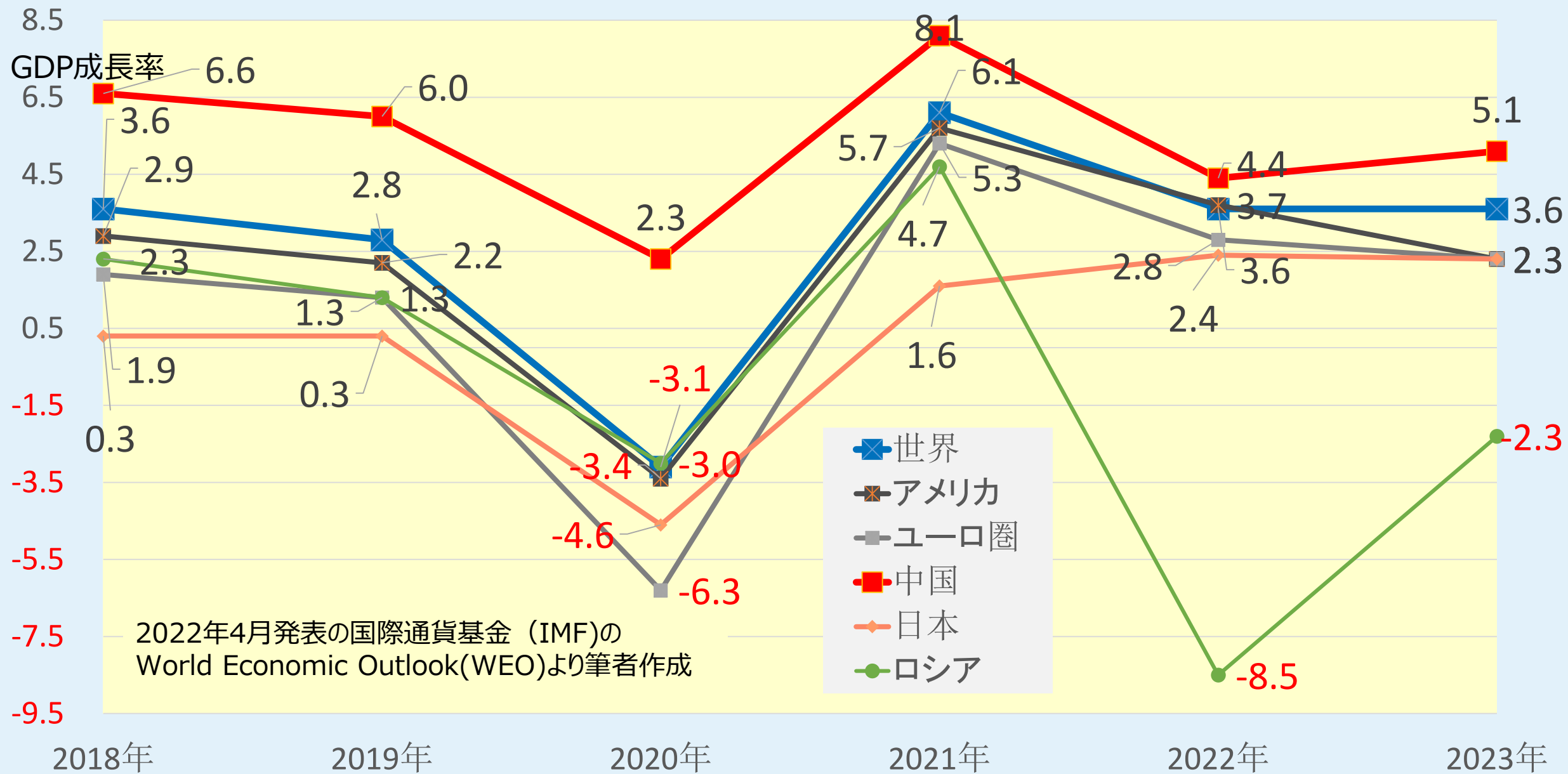
1) 世界における中国の立ち位置

- ① 2028年頃から30年前半に、名目GDPで米国を抜く見込み。
購買力平価GDPでは2017年ごろに既に米国を抜いている
中国の少子高齢化により2050年代には再び米国に逆転されるという説もあり
中国と米国があらゆる面で実力拮抗することは今や既成の事実
- ② 現状では、世界のサプライチェーンの中で中国の占める地位は強大かつ強固
対外貿易総額で中国は2位米国の1.3倍、3位ドイツの2倍、5位日本の4倍
輸出額のみで見れば、2位米国、3位ドイツのほぼ2倍、5位日本の4.5倍
米国は中国の強大化を止めようと必死で、西側のブロック化に狂奔
中国は経済ブロック化に反対、グローバル化を止めるべきではないと強調
- ③ バイデン大統領「日本防衛に全面的関与」、日本首相「主権は守られるべき」
現状の経済依存実態から見れば「どこかおかしい、時代錯誤では？」と思える
またぞろ「日本の常任理事国入りを支持」という実現不可能の火遊びは余計

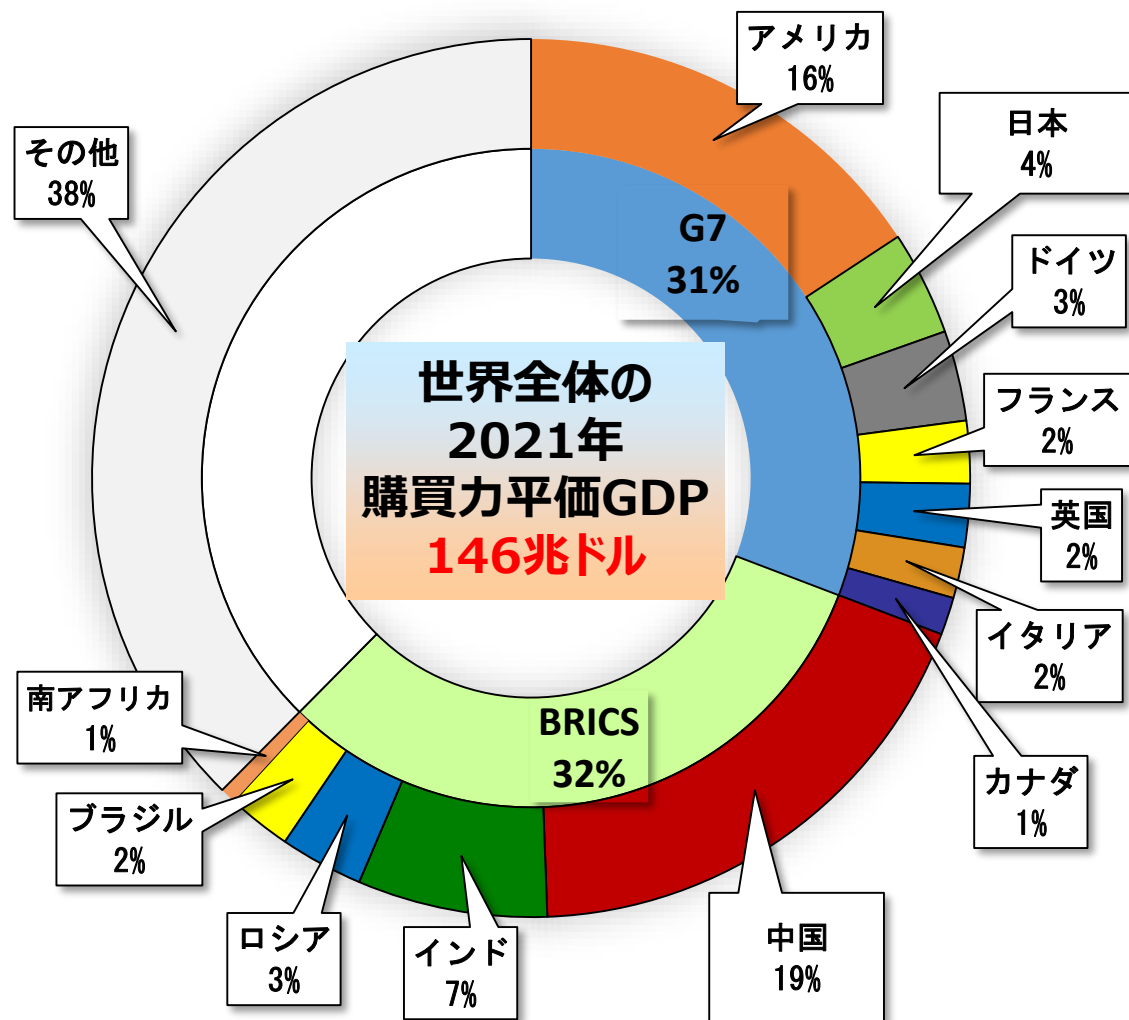
世界経済の名目GDPの成長率予測 (IMF2022.4月発表のWEO)

	実績(%)				予測(%)		2021年10月との差	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2021	2022
世界経済成長率	3.6	2.8	-3.1	6.1	3.6	3.6	0.2	-1.3
先進国・地域	2.3	1.6	-4.5	5.2	3.3	2.4	0.0	-1.2
アメリカ	2.9	2.2	-3.4	5.7	3.7	2.3	-0.3	-1.5
ユーロ圏	1.9	1.3	-6.3	5.3	2.8	2.3	0.3	-1.5
ドイツ	1.5	0.6	-4.6	2.8	2.1	2.7	-0.3	-2.5
フランス	1.7	1.5	-8	7.0	2.9	1.4	0.7	-1.0
イタリア	0.9	0.3	-8.9	6.6	2.3	1.7	0.8	-1.9
スペイン	2.6	2	-10.8	5.1	4.8	3.3	-0.6	-1.6
日本	0.3	0.3	-4.6	1.6	2.4	2.3	-0.8	-0.8
英国	1.4	1.4	-9.8	7.4	3.7	1.2	0.6	-1.3
カナダ	1.9	1.9	-5.3	4.6	3.9	2.8	-1.1	-1.0
発展途上国	4.5	3.6	-2.1	6.8	3.8	4.4	0.4	-1.3
ロシア	2.3	1.3	-3	4.7	-8.5	-2.3	0.0	-11.4
中国	6.6	6	2.3	8.1	4.4	5.1	0.1	-1.2
インド	6.8	4.2	-7.3	8.9	8.2	6.9	-0.6	-0.3
アセアン5	5.2	4.9	-3.4	3.4	5.3	5.9	0.5	-0.5
ブラジル	1.3	1.4	-4.1	4.6	0.8	1.4	-0.6	-0.7
メキシコ	2.1	-0.1	-8.3	4.8	2.0	2.5	-1.4	-2.0
サウジアラビア	2.4	0.3	-4.1	3.2	7.6	3.6	0.4	2.8
南アフリカ	0.8	0.2	-6.4	4.9	1.9	1.4	-0.1	-0.3

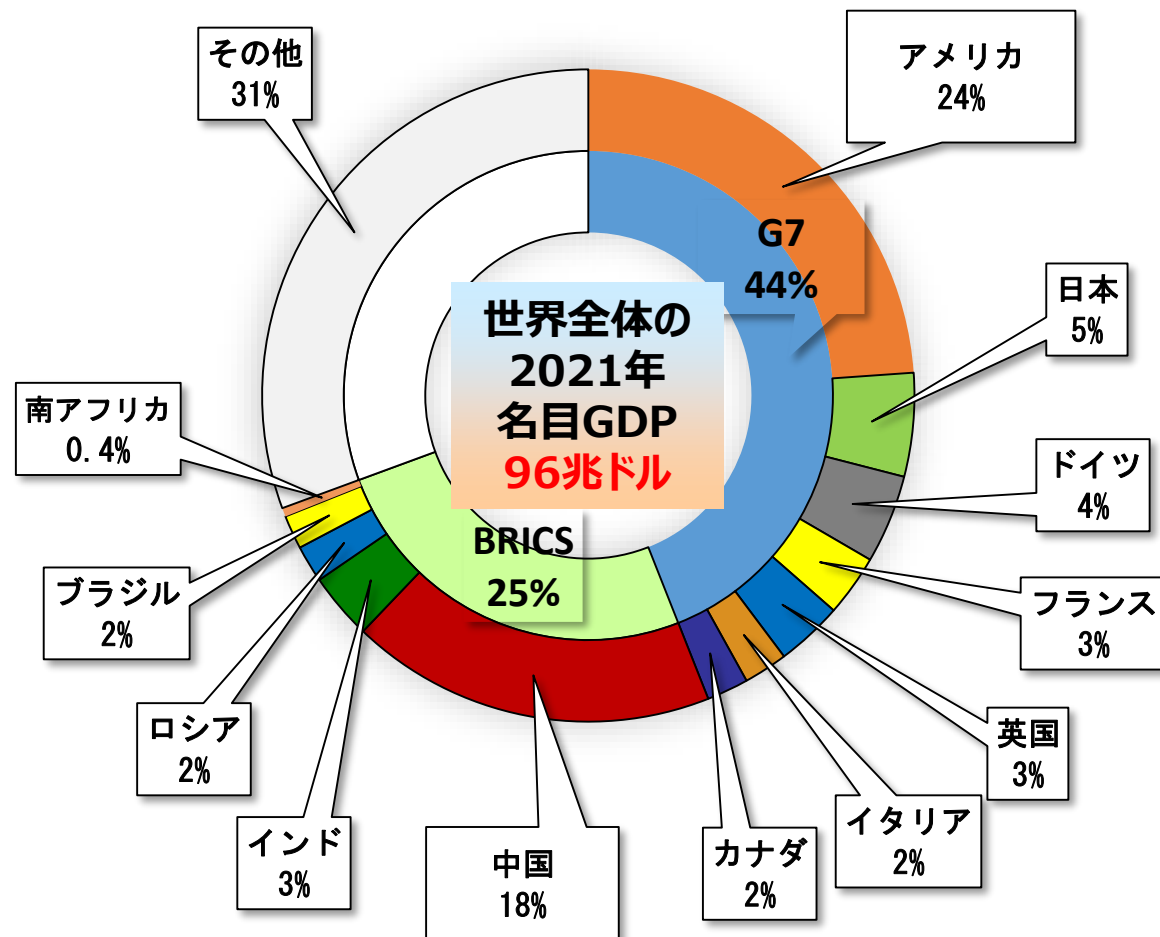
コロナ禍前後の世界及び各国GDP成長率 (IMF2022.4月発表WEO)



世界の購買力平価GDP分布 (2021年)

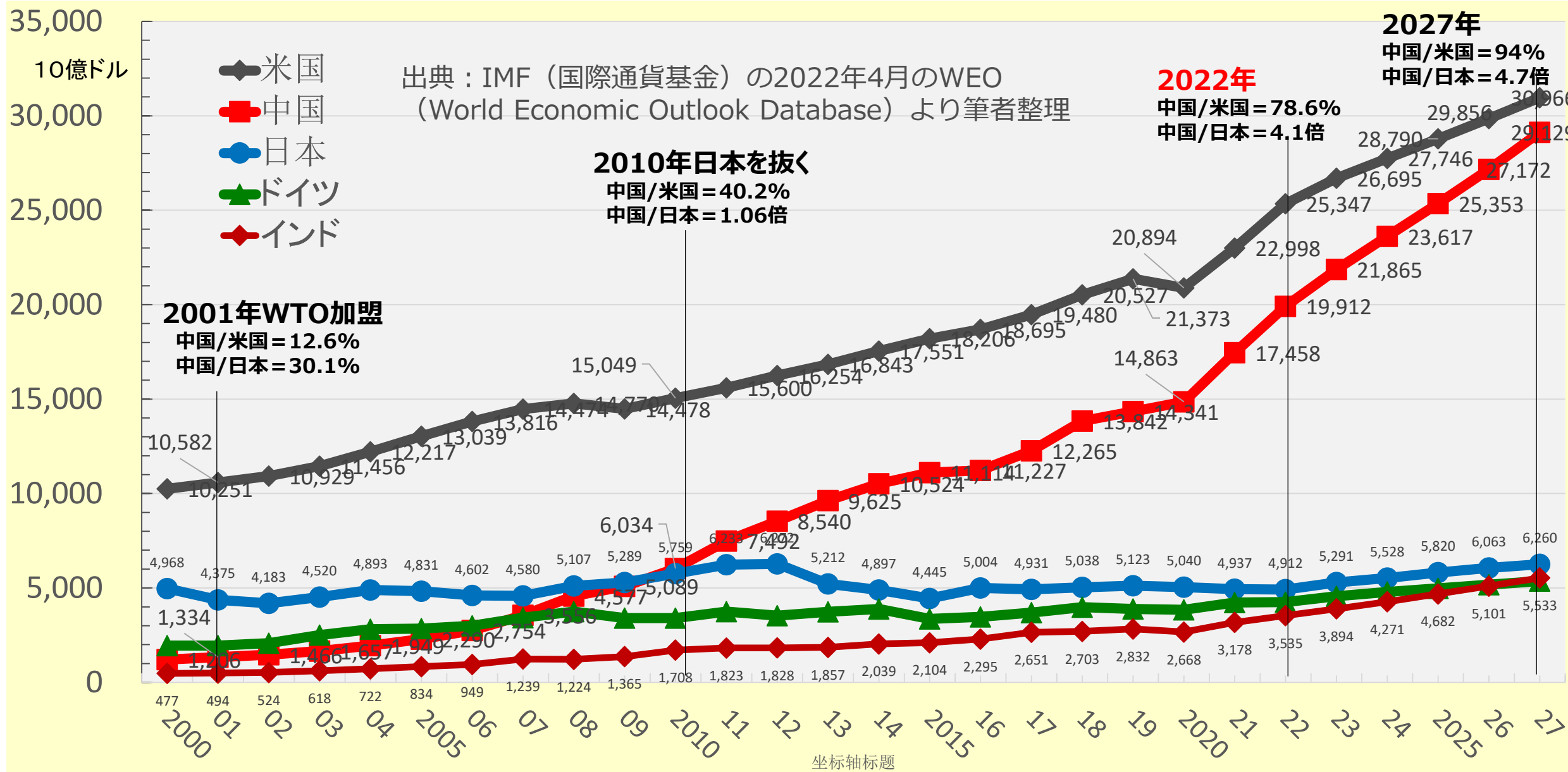


世界の名目GDP分布 (2021年)

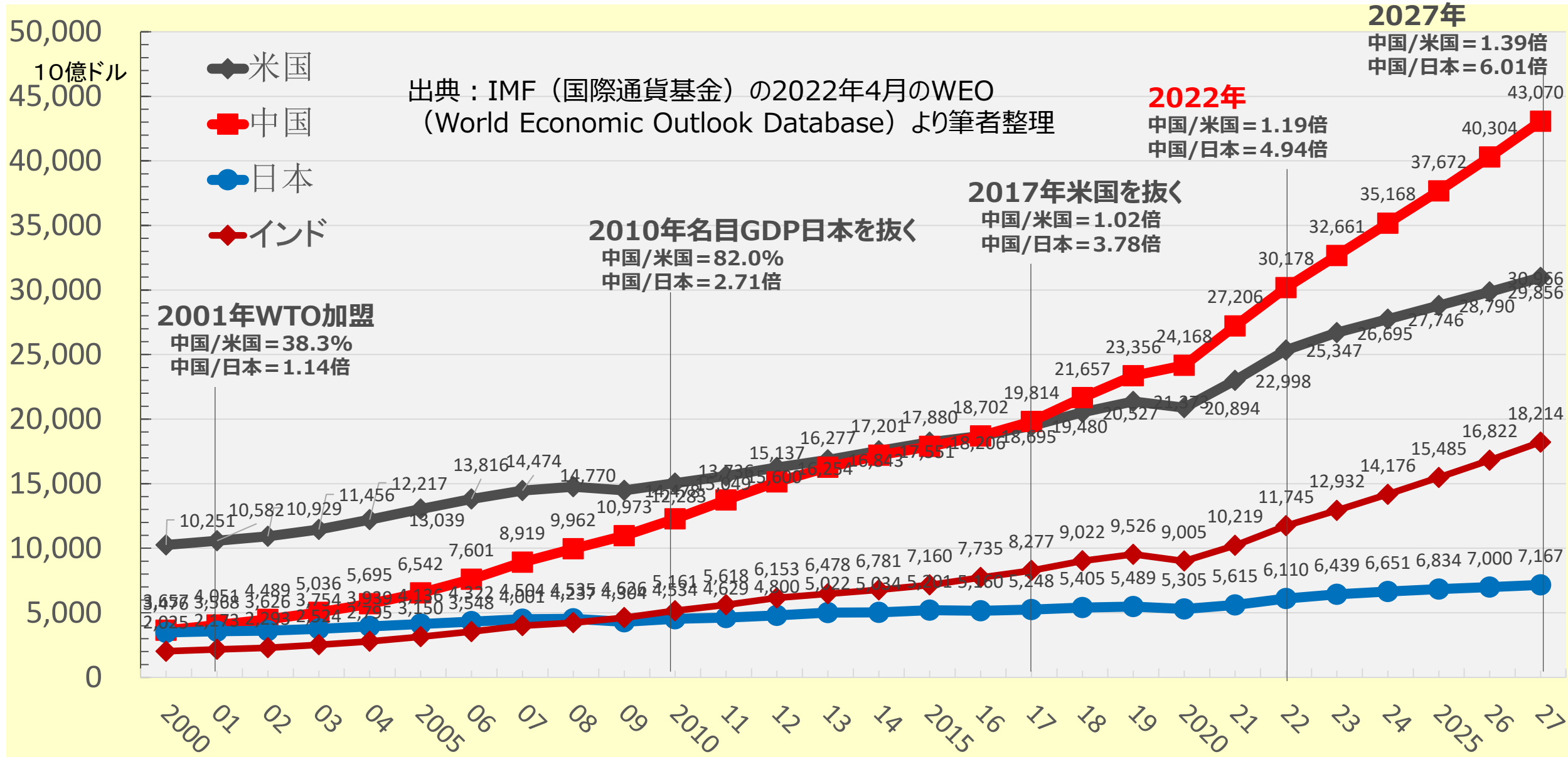


IMF (国際通貨基金) World Economic Outlook
2022年4月データより筆者整理

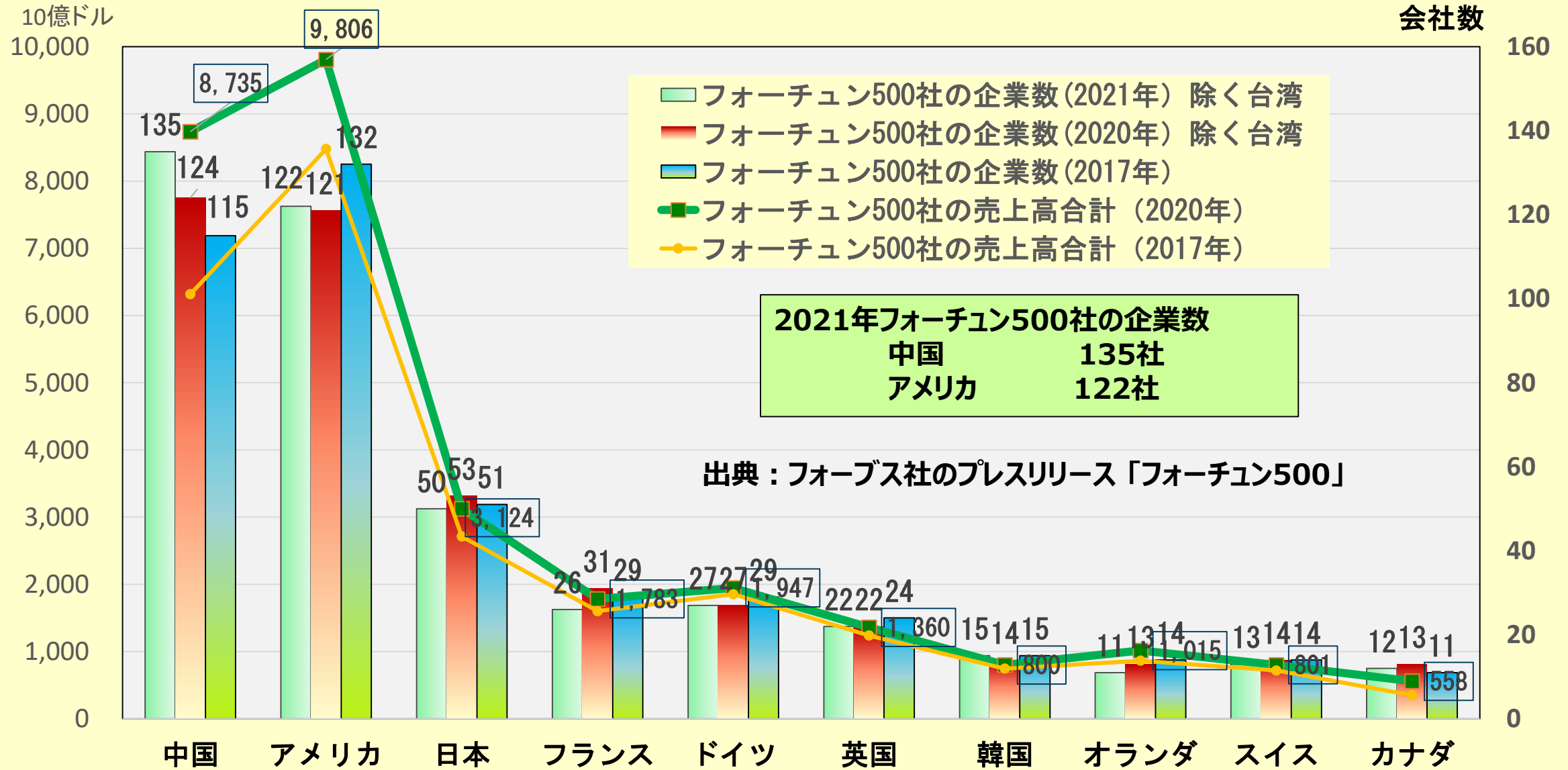
主要国の名目GDPの推移 (IMF2022.4月発表のWEO)

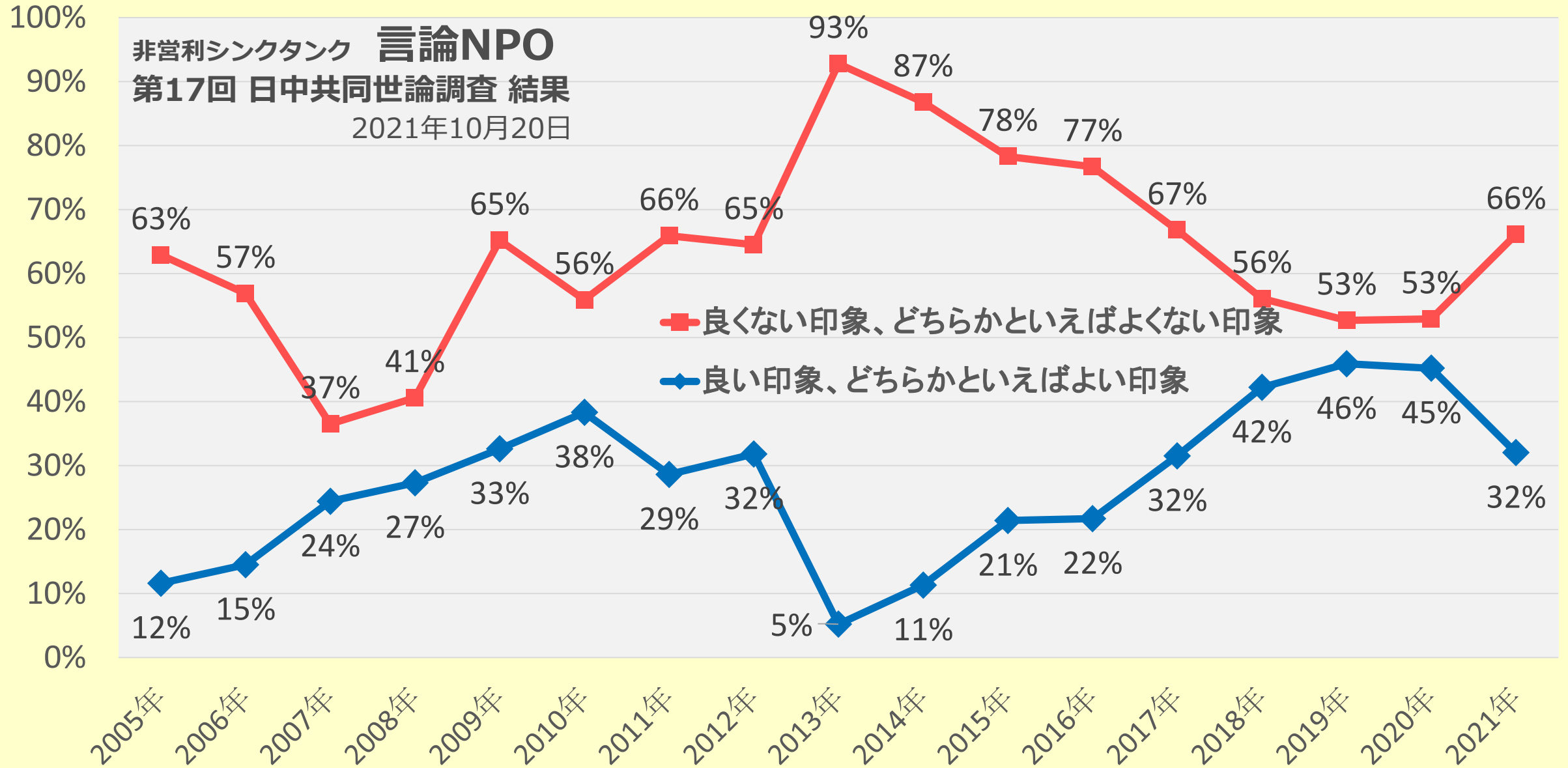


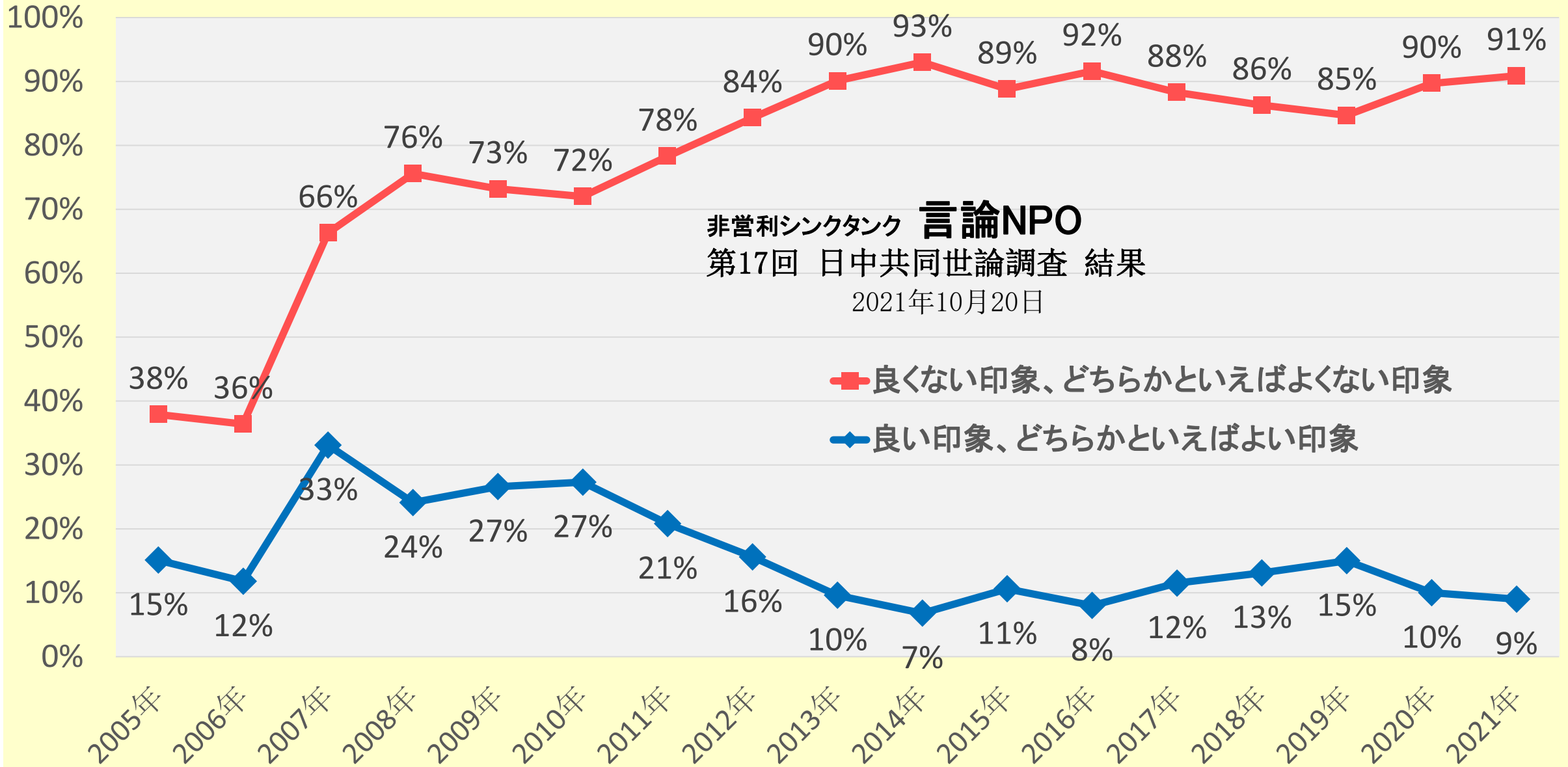
主要国の購買力平価GDPの推移 (IMF2022.4月発表のWEO)



2021年、2020年と2017年のフォーチュン500社推移

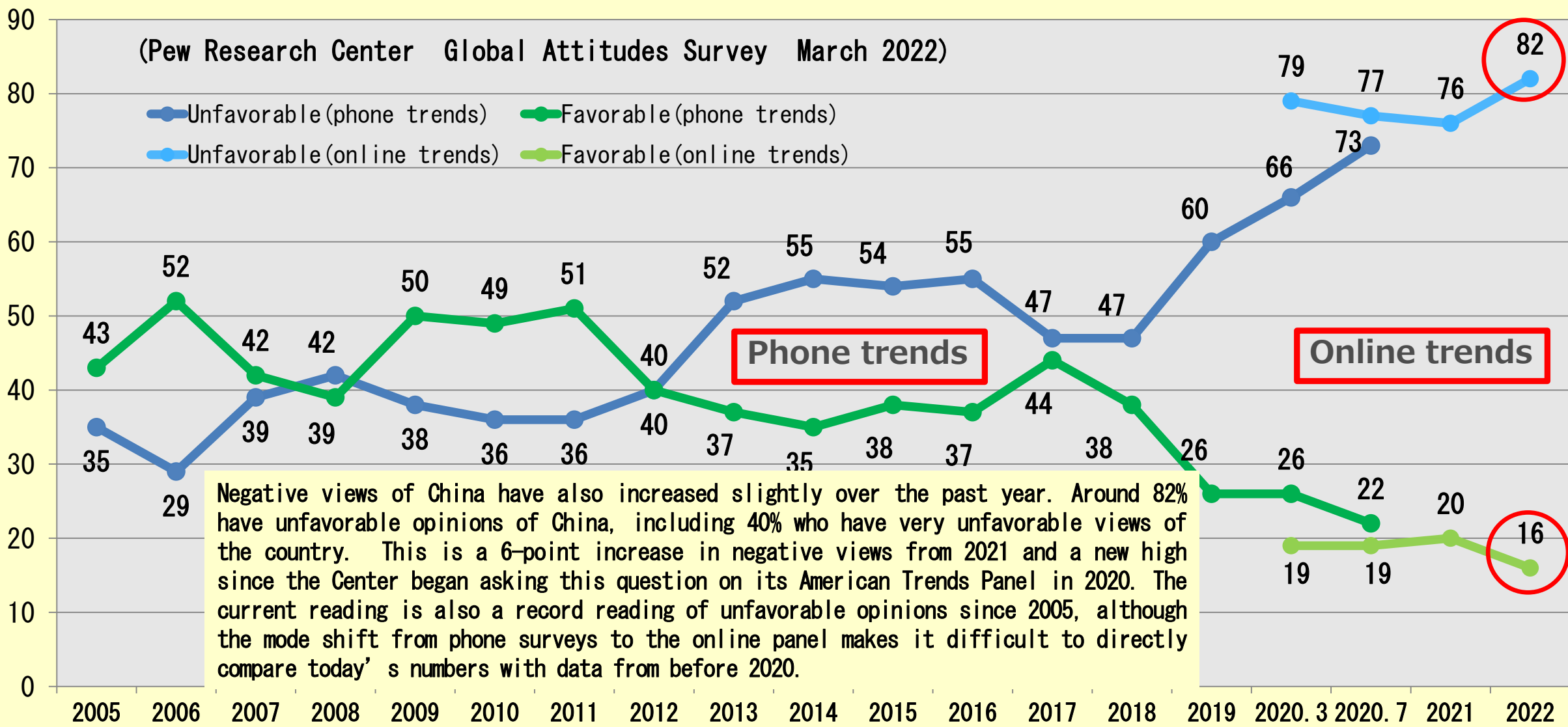






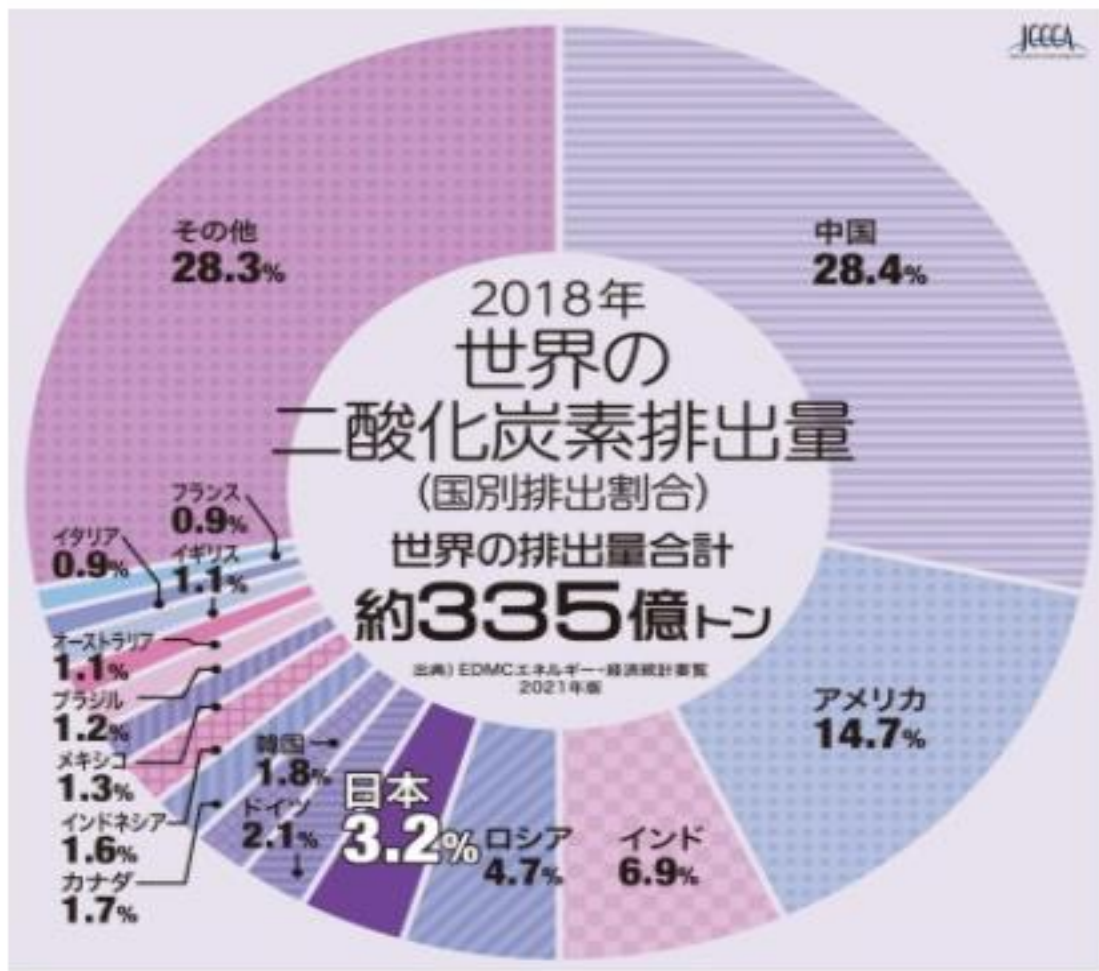
設問：中国に対して好感を持っていますか？

(Pew Research Center Global Attitudes Survey March 2022)



Negative views of China have also increased slightly over the past year. Around 82% have unfavorable opinions of China, including 40% who have very unfavorable views of the country. This is a 6-point increase in negative views from 2021 and a new high since the Center began asking this question on its American Trends Panel in 2020. The current reading is also a record reading of unfavorable opinions since 2005, although the mode shift from phone surveys to the online panel makes it difficult to directly compare today's numbers with data from before 2020.

世界の二酸化炭素排出量（2018年）



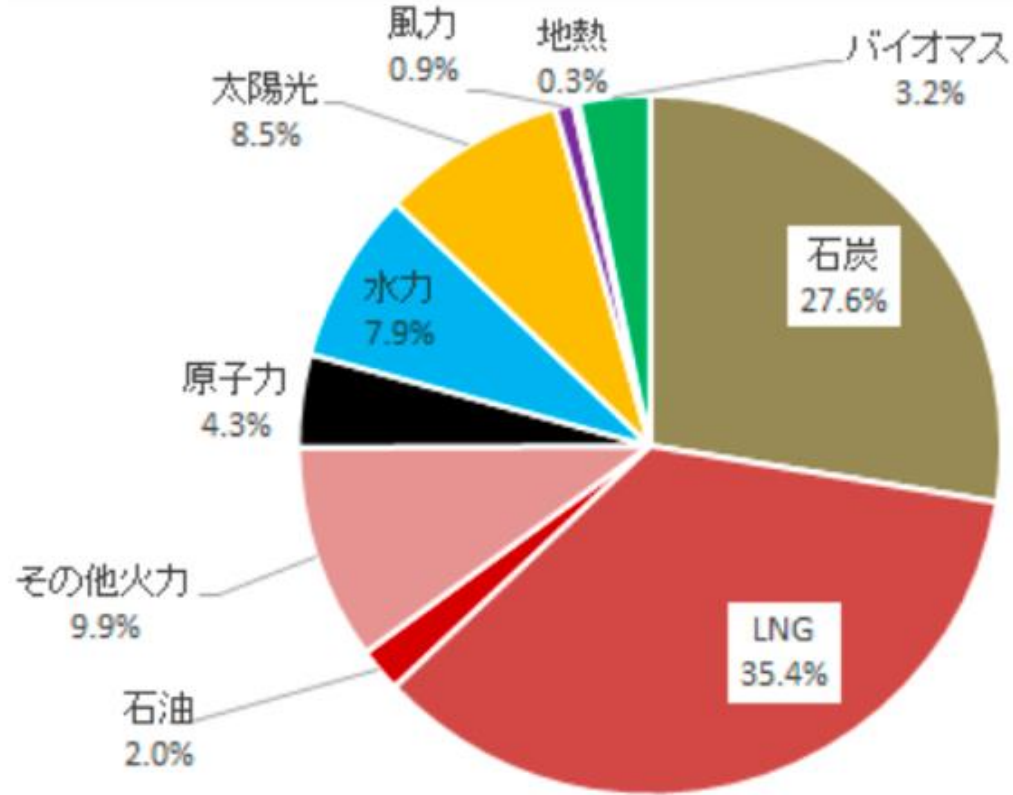
出典)EDMC/エネルギー・経済統計要覧2021年版

日本の全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA: Japan Center for Climate Change Actions）のデータでは、世界の二酸化炭素排出量（2018年）は中国が断トツのトップで世界の28.4%も排出。

国家エネルギー局は、2025年までに再生可能エネルギーが発電設備容量の全体に占める割合を50%以上に高める方針、2030年には風力、太陽光の発電設備容量を現在から2倍以上に引き上げる計画、第14次5ヶ年計画期間は低炭素化の重要な時期と位置付けて対応に乗り出すことを表明。

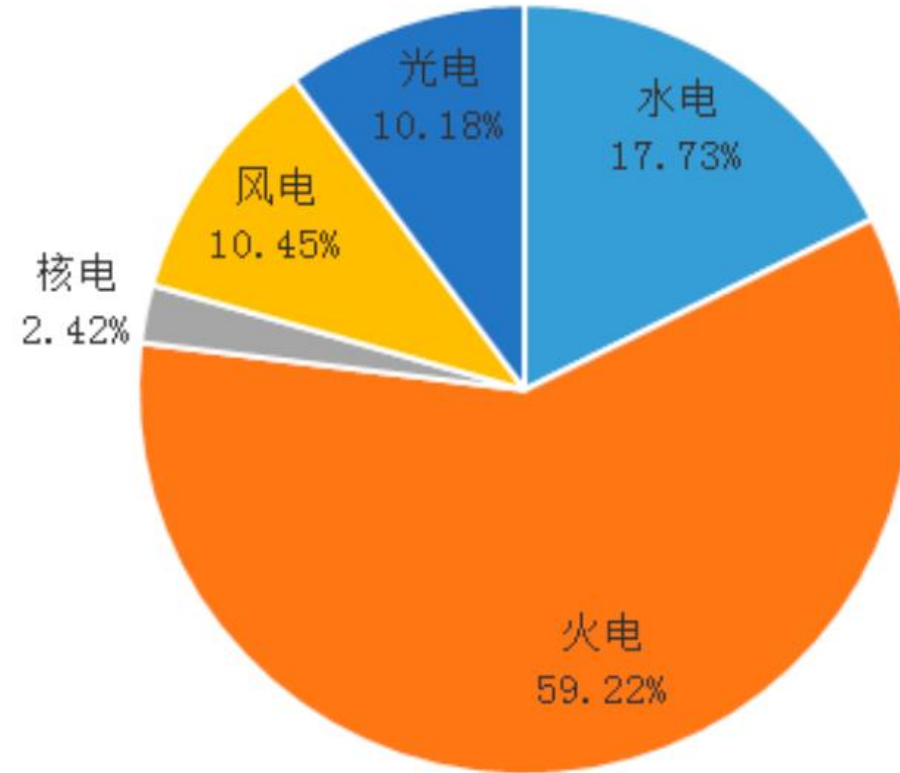
日本と中国の発電エネルギー源の構成比率

2020年、日本の発電エネルギー源の割合
ISEP（環境エネルギー政策研究所）作成



再生エネルギーの割合25.1%
→ 2030年 36~38%が政府目標
2013年比46%減を国際公約

2019年、中国の発電エネルギー源の割合
中国能源大数据報告(2020)より作成



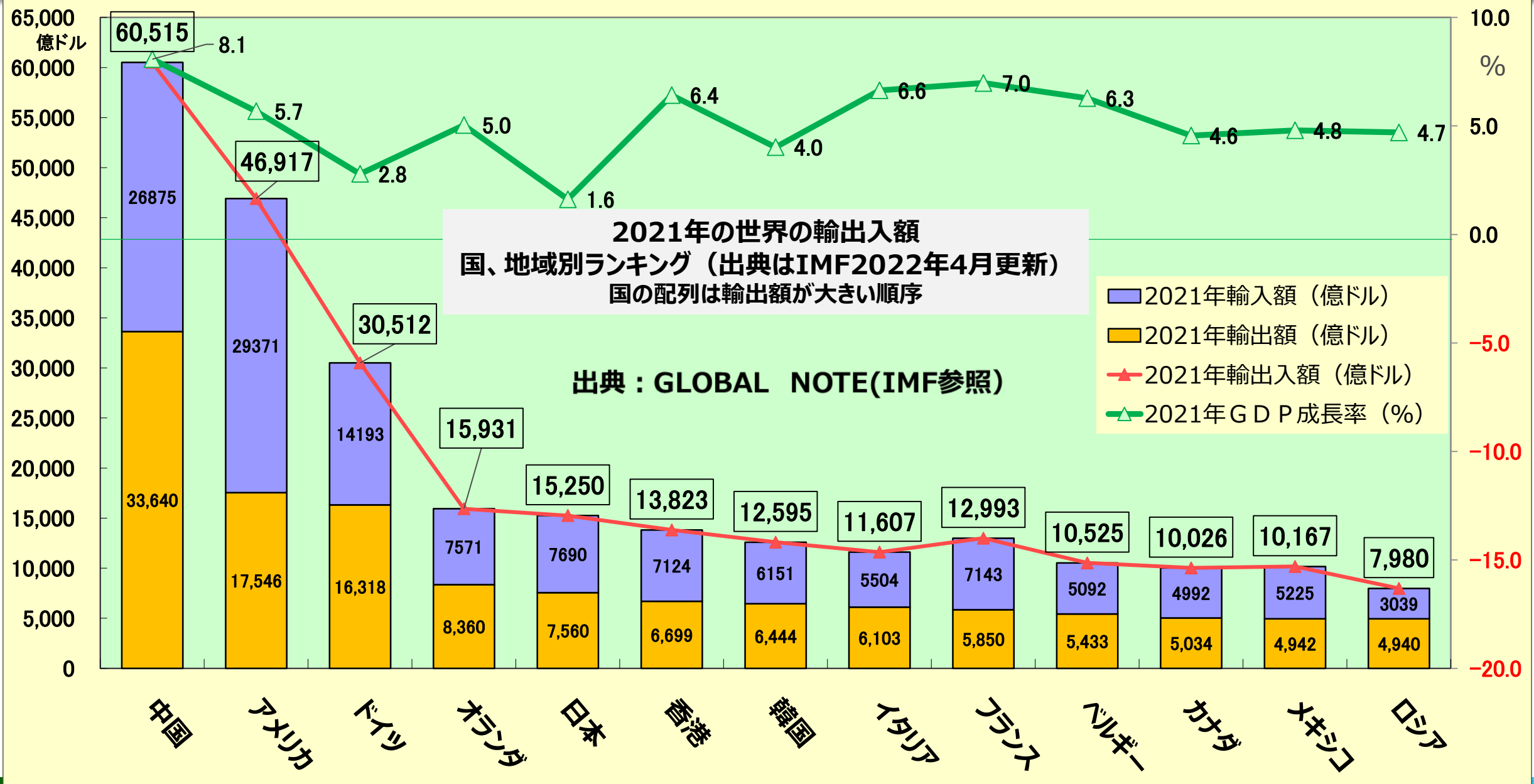
再生エネルギーの割合40.8% (2020年42.4%)
→ 2025年 50%超が政府目標

1. 世界における中国の立ち位置

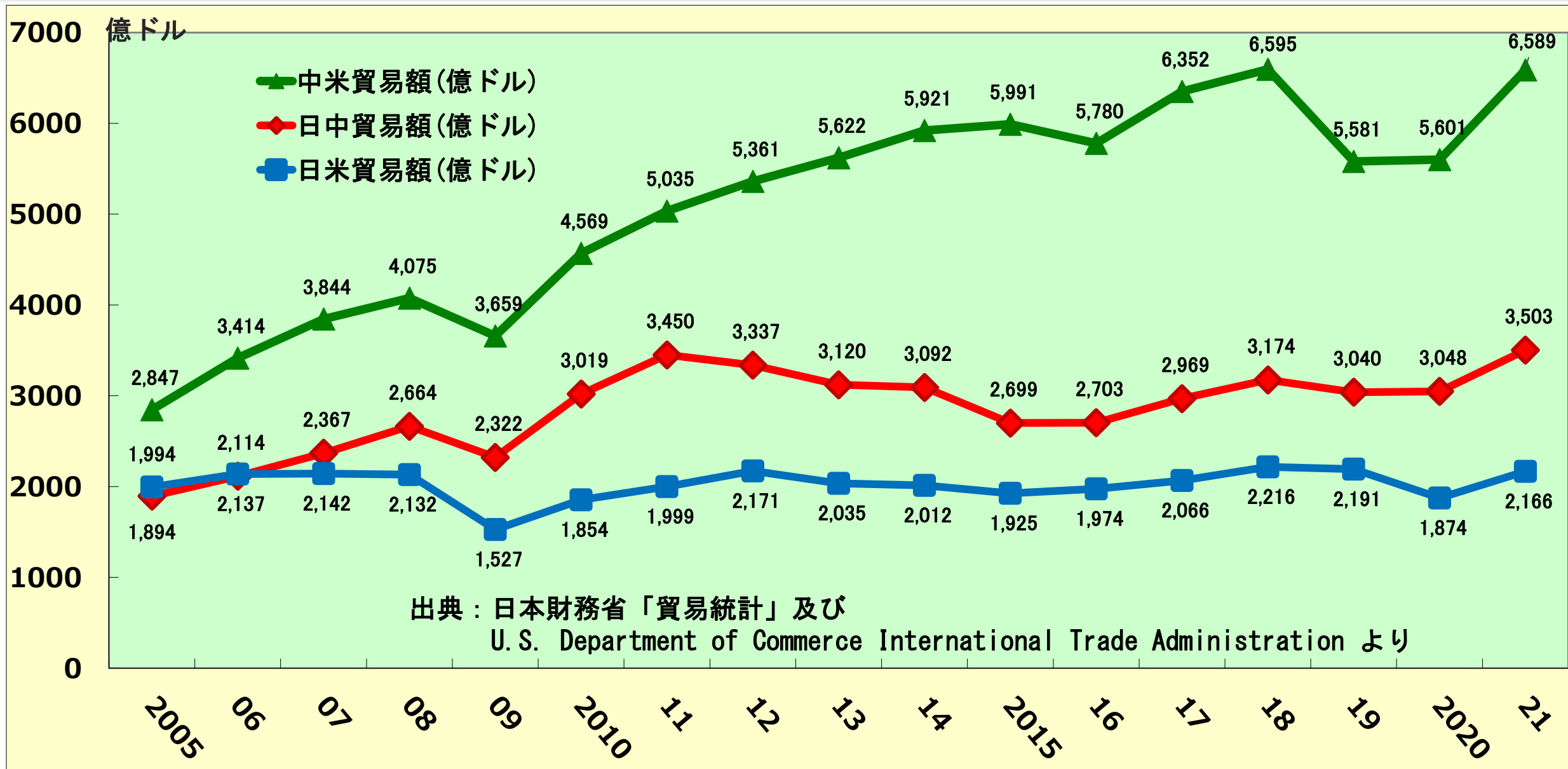
2) 世界における中国、米国、日本の貿易面の相互依存関係

- ① 2021年の世界にコロナ禍が蔓延する中で、中国は対外貿易総額で前年比30.0%増の6兆ドル超え（輸出29.9%増の3.37兆ドル、輸入30.1%増の2.69兆ドル）
- ② 現状では、世界のサプライチェーンの中で中国の占める地位は強大かつ強固
対外貿易総額で中国は2位米国の1.3倍、3位ドイツの2倍、5位日本の4倍
輸出額のみで見れば、2位米国、3位ドイツのほぼ2倍、5位日本の4.5倍
- ③ 中国と米国の貿易額は相互に制裁関税を課す中で年々増大している。制裁関税の意味はなく、自国のインフレをさらに促進する自縄自縛構造になっている。
中国にとっては、貿易総額、輸出額で国としては米国が最大顧客、但しブロックとしてはアセアン、EUが米国を上回る、米国にとっては輸入で圧倒的に中国依存
- ④ 米国は中国の強大化を止めようと必死で、政治的には西側のブロック化に狂奔
中国は経済ブロック化に反対、グローバル化を止めるべきではないと強調
日本は輸出入が全体の4分の1を中国依存、政治は米国の中国封じ込め政策に加担

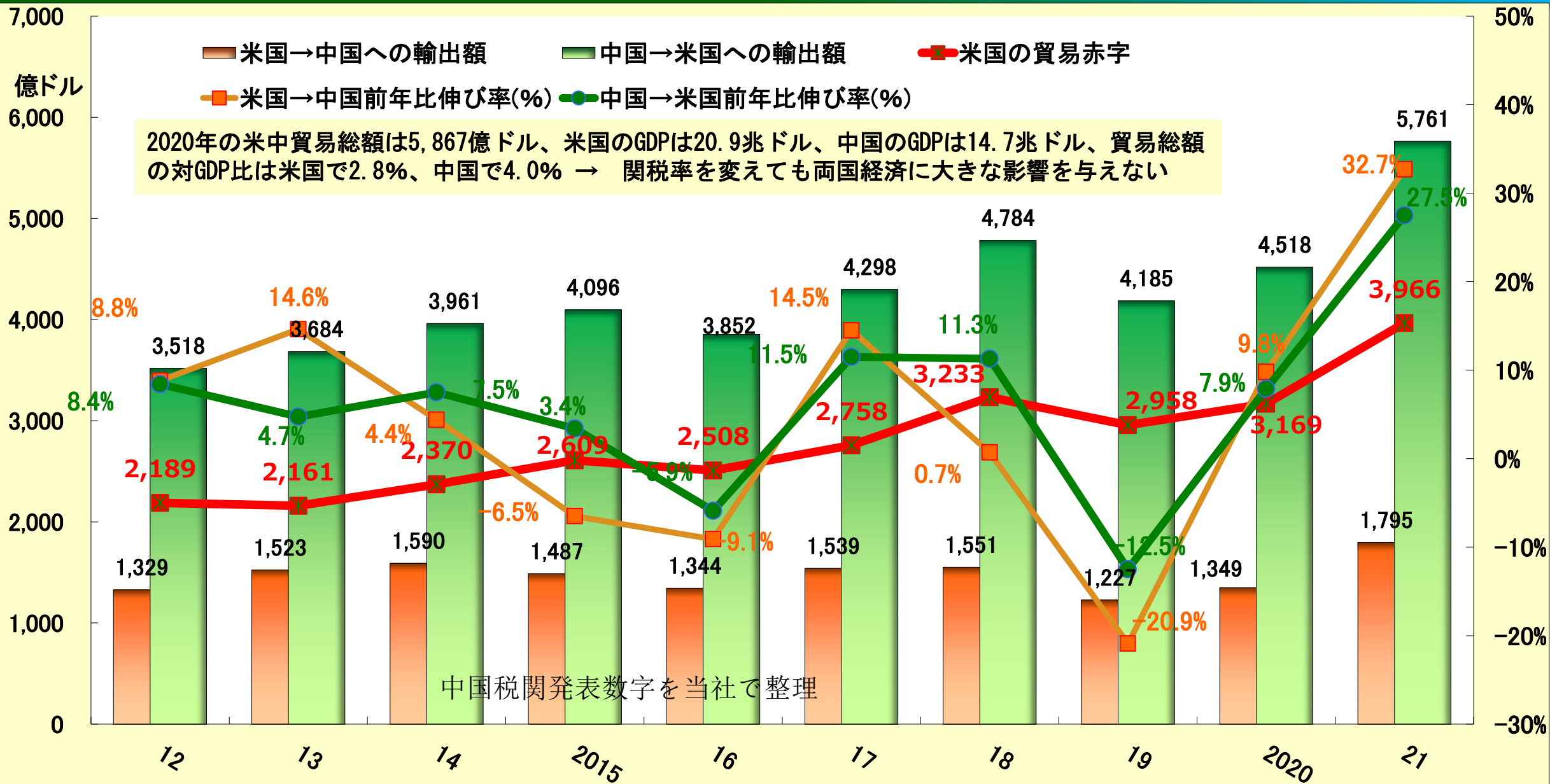
世界各国、地区の輸出入額ランキング (IMF2022.4月発表のWEO)



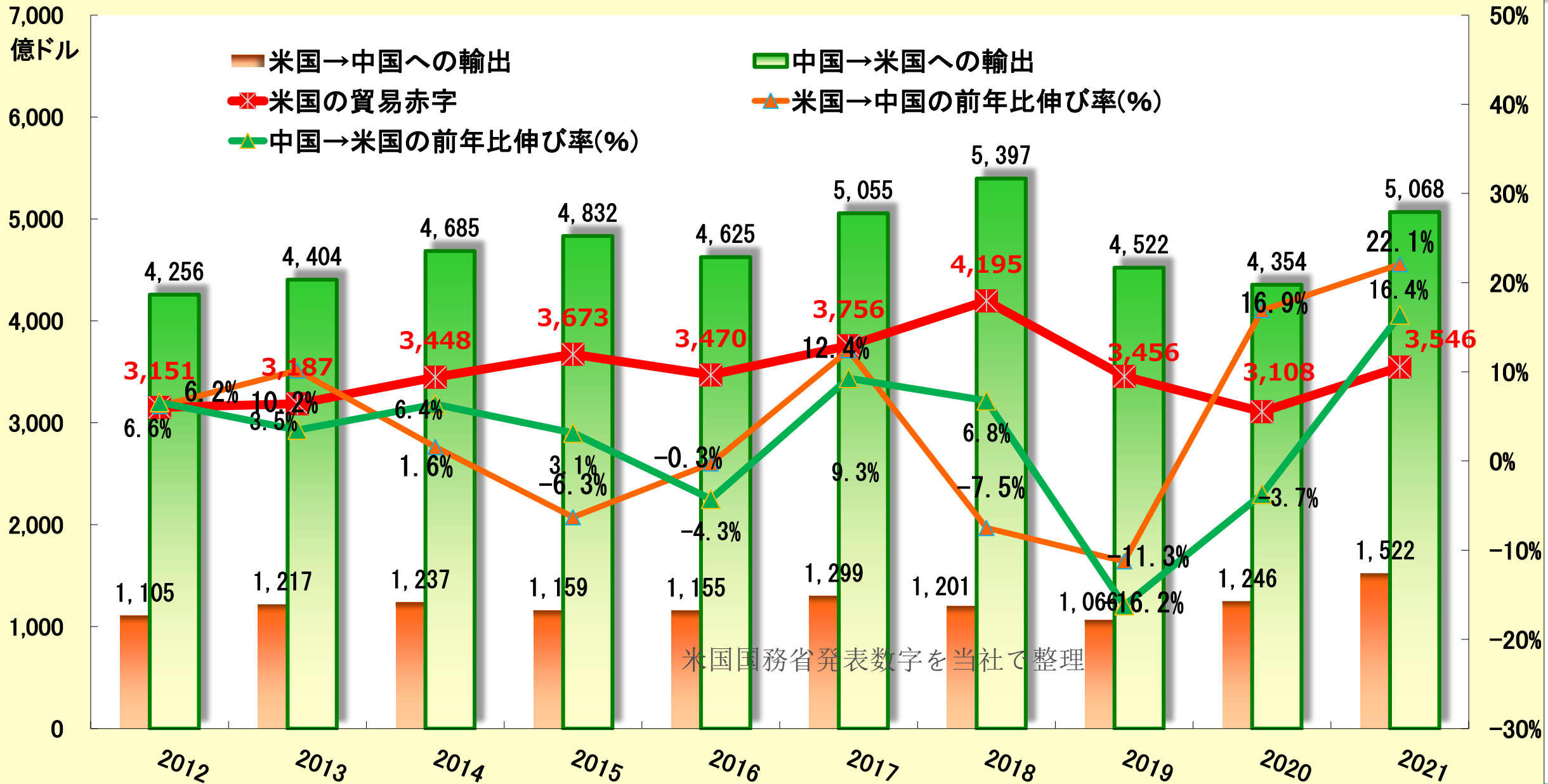
日中、日米、中米の貿易額推移 (2005~2021年)



中国とアメリカの（物）貿易額推移（中国データ）

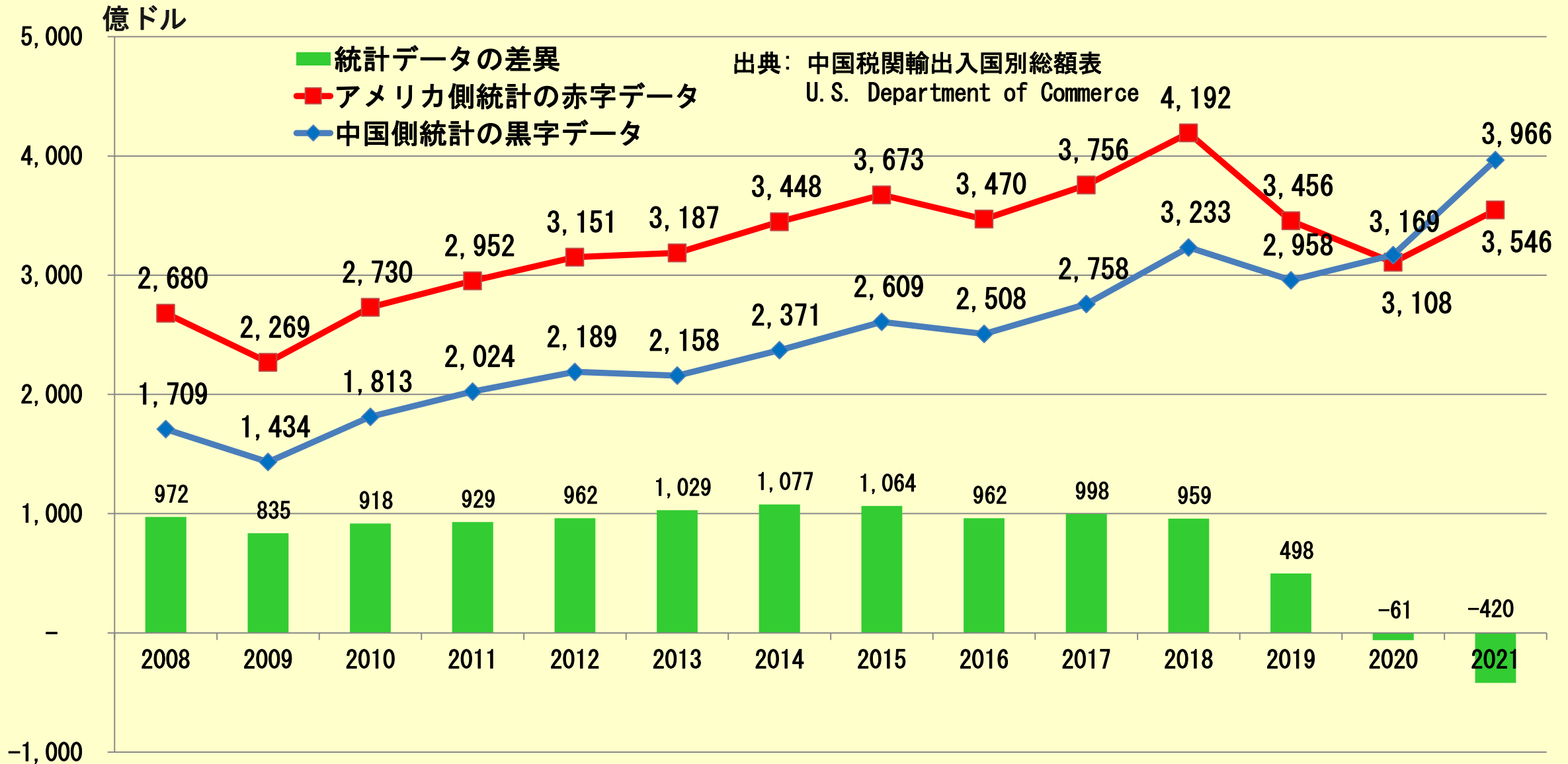


中国とアメリカの（物）貿易額推移（米国データ）

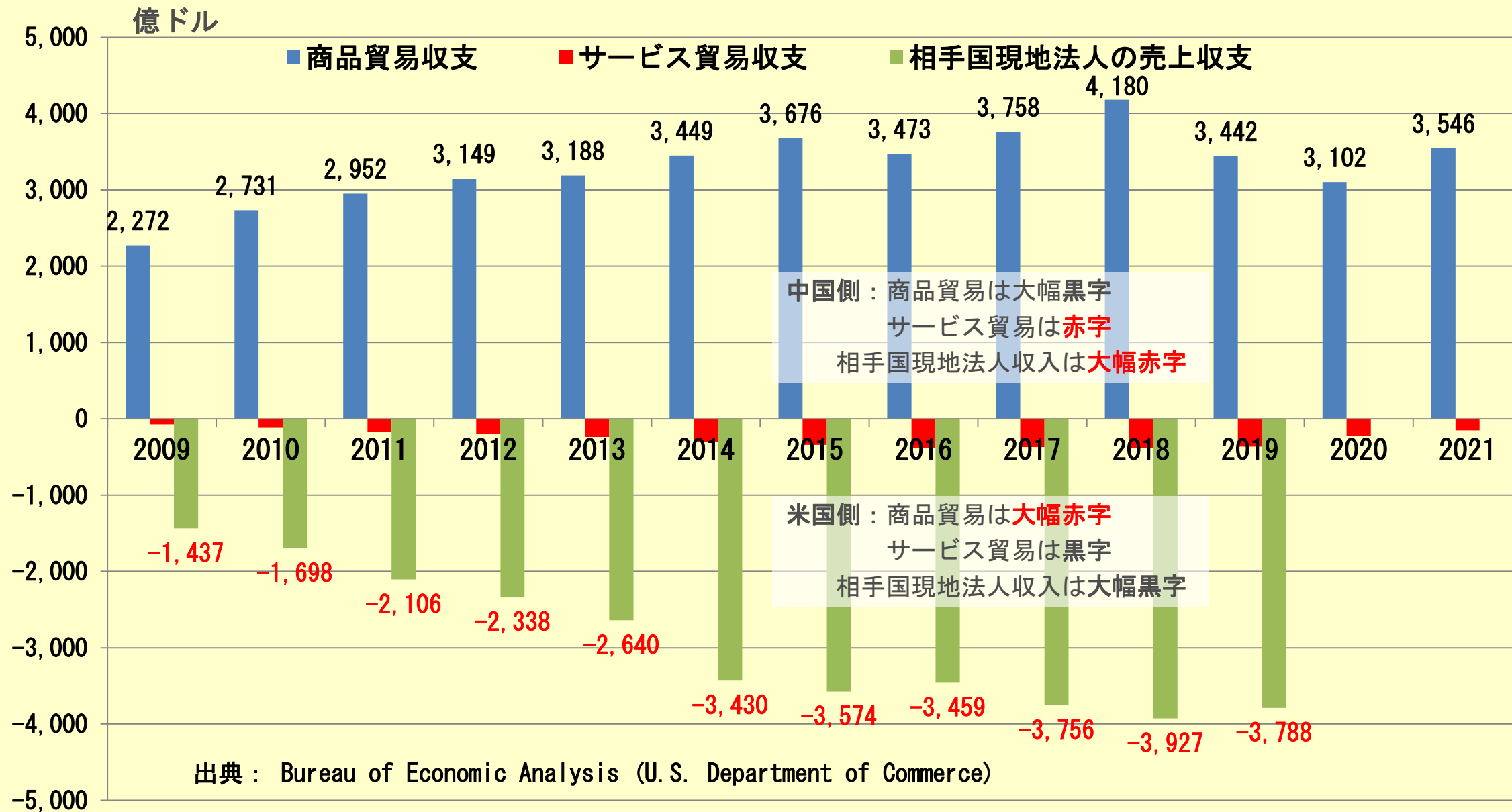


米国国務省発表数字を当社で整理

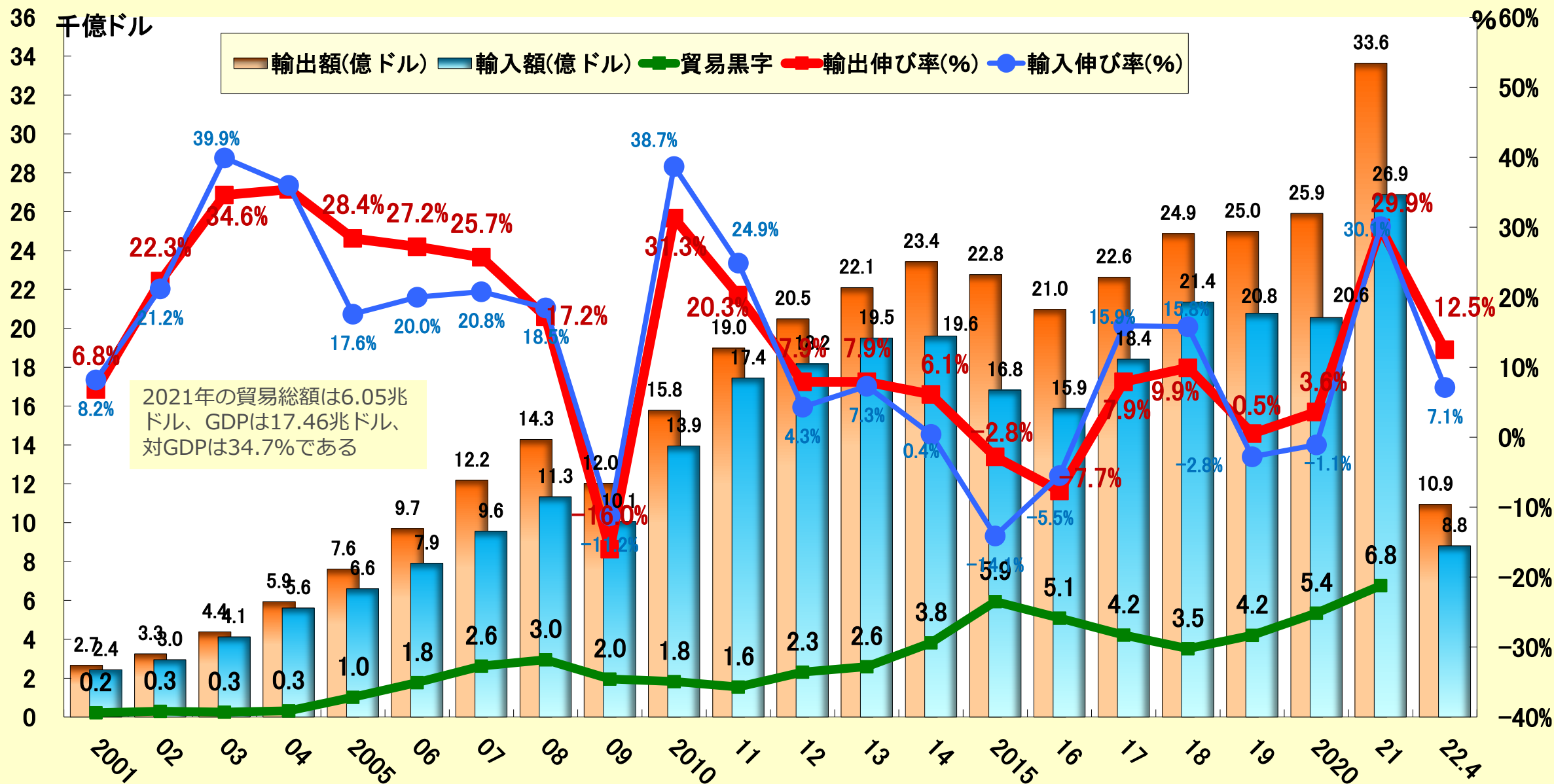
中国とアメリカの貿易統計データの差異



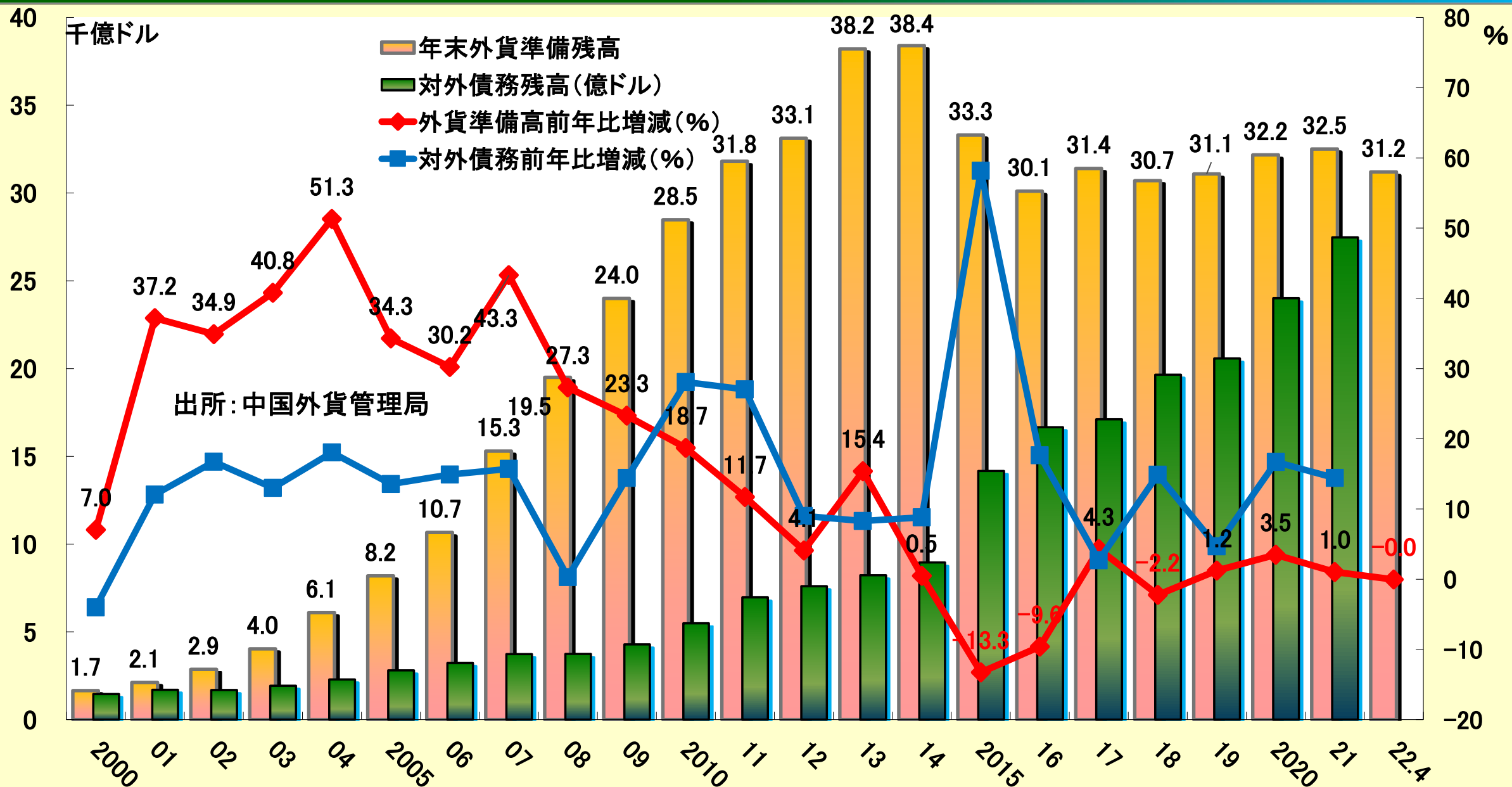
中国とアメリカの三種類の収支アンバランス



中国の対外貿易額推移(中国税関発表)



中国の外貨準備高と対外債務残高の推移

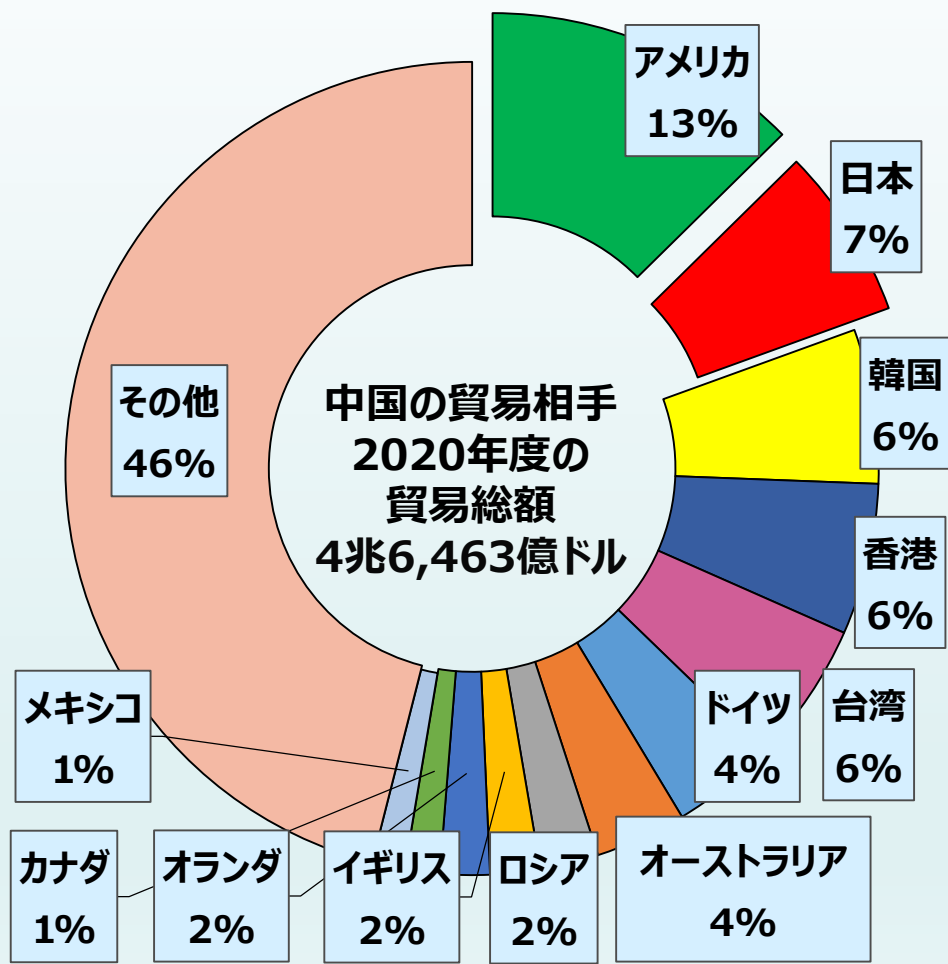


中国の貿易相手国、地区の分布(2020と2021年度)

2020年1～12月の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆6,463億ドル

対日本の貿易比率は7%、金額 3,175億ドル

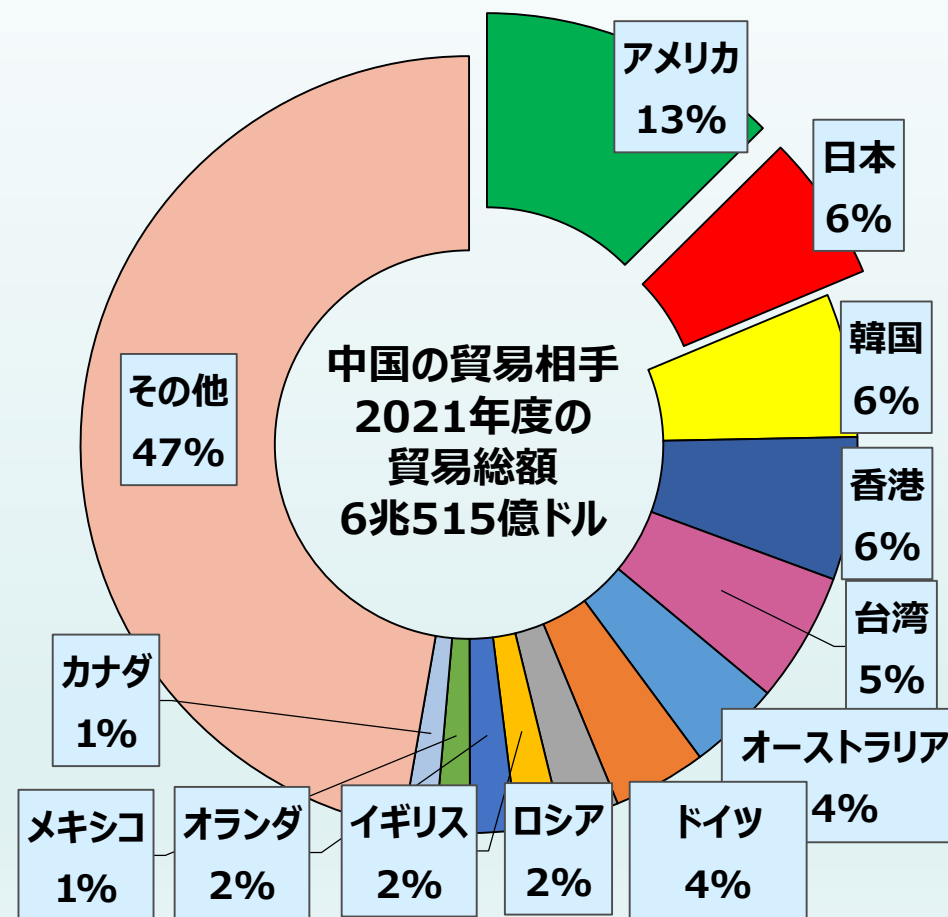


2021年1～12月の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：6兆515億ドル

対アメリカの貿易比率は13%、金額7,556億ドル

対日本の貿易比率は6%、金額 3,714億ドル



出典：中国税関輸出入国別総額表

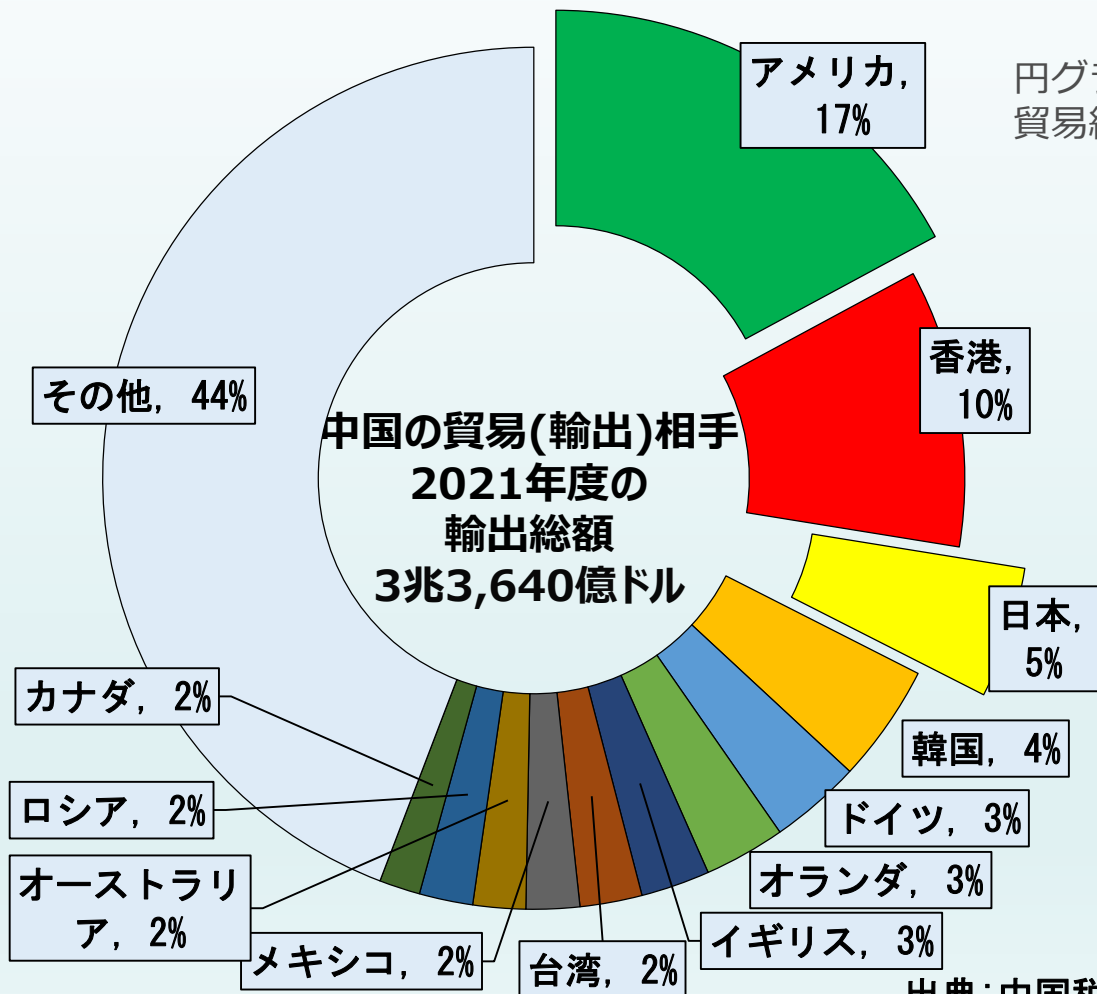
中国の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2021年度)

2021年1～12月の中国の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：3兆3,640億ドル

対アメリカの比率17%、金額 5,761億ドル (第1位)

対日本の比率5%、金額 1,659億ドル (第3位)

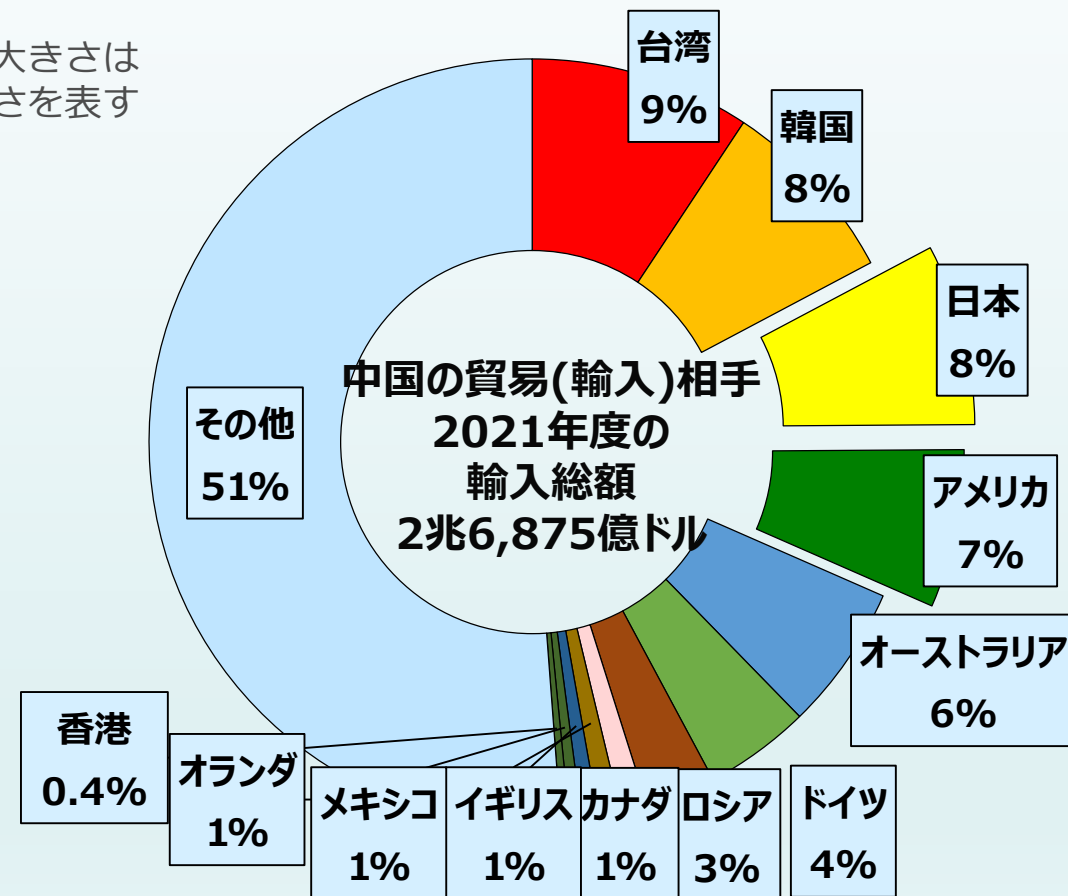


2021年1～12月の中国の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：2兆6,875億ドル

対アメリカの比率7%、金額 1,795億ドル (第4位)

対日本の比率8%、金額 2,056億ドル (第3位)



出典：中国税関輸出入国別総額表

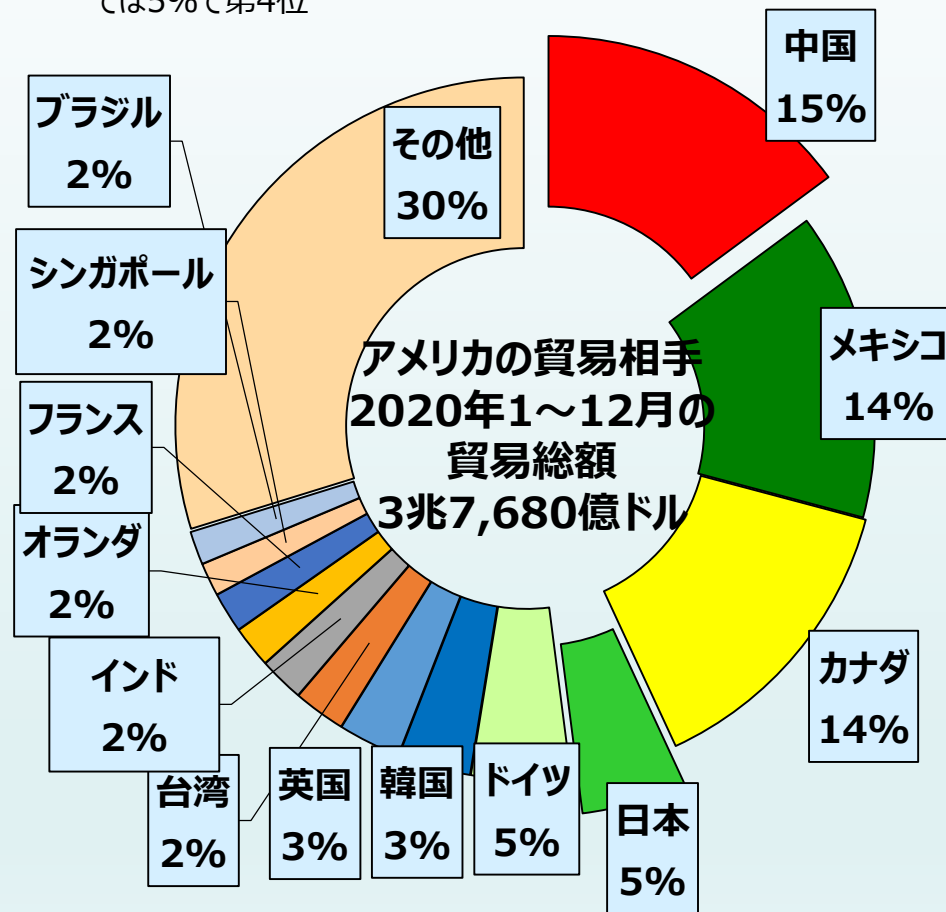
アメリカの貿易相手国、地区の分布(2020と2021年度)

2020年1～12月のアメリカの貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：3兆7,680億ドル

対中国の比率15%、金額 5,601億ドル

日本の対米貿易額比率は14%で日本にとって第2位だが、米国にとっては5%で第4位

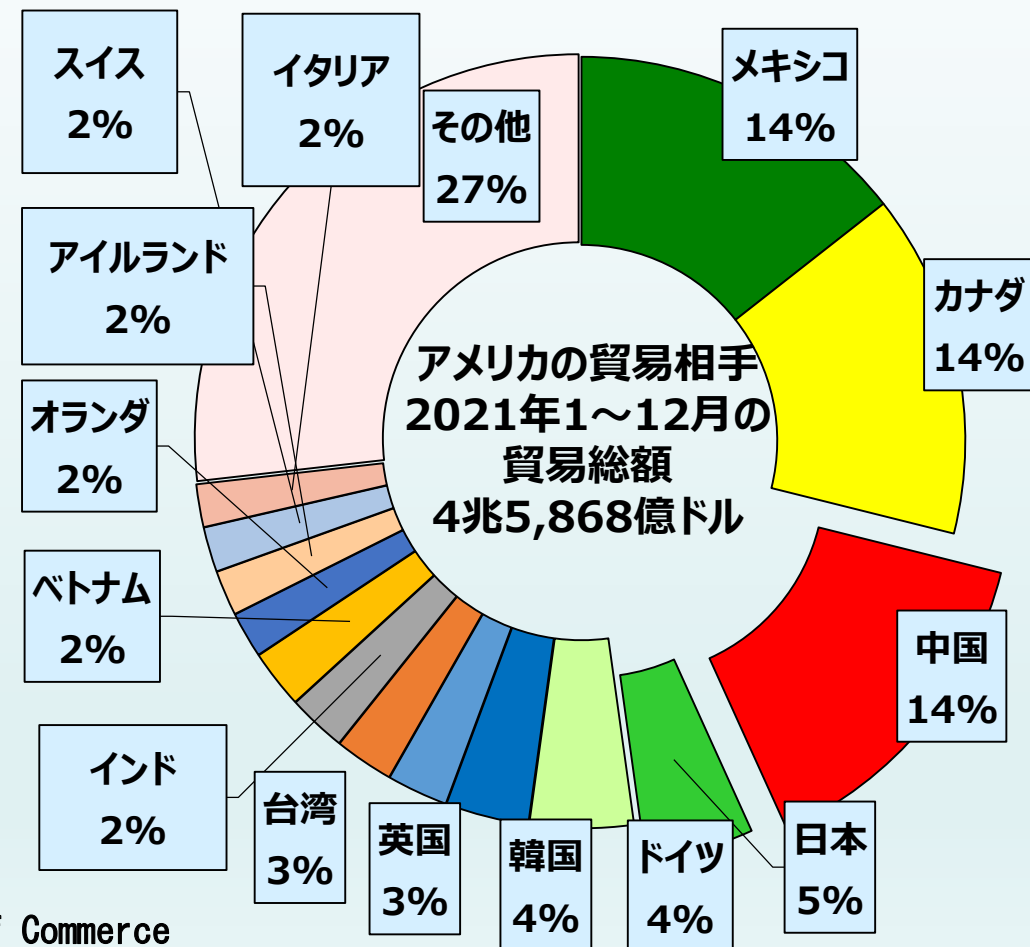


2021年1～12月のアメリカの貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆5,868億ドル

対中国の比率14%、金額 6,574億ドル

日本の対米貿易額比率は14%で日本にとって第2位だが、米国にとっては5%で第4位



出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

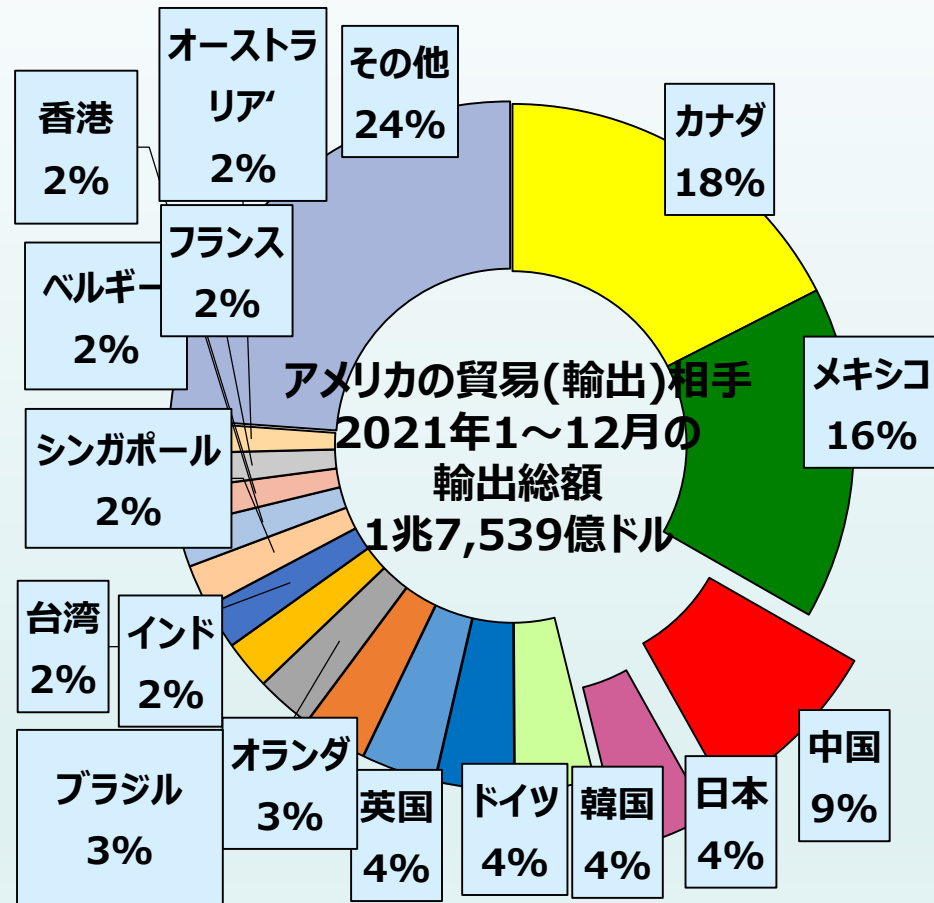
アメリカの貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2021年度)

2021年1～12月のアメリカの貿易（輸出）相手国と比率

輸出総額：1兆7,539億ドル

対中国の比率9%、金額 1,511億ドル (第3位)

対日本の比率4%、金額 750億ドル (第4位)

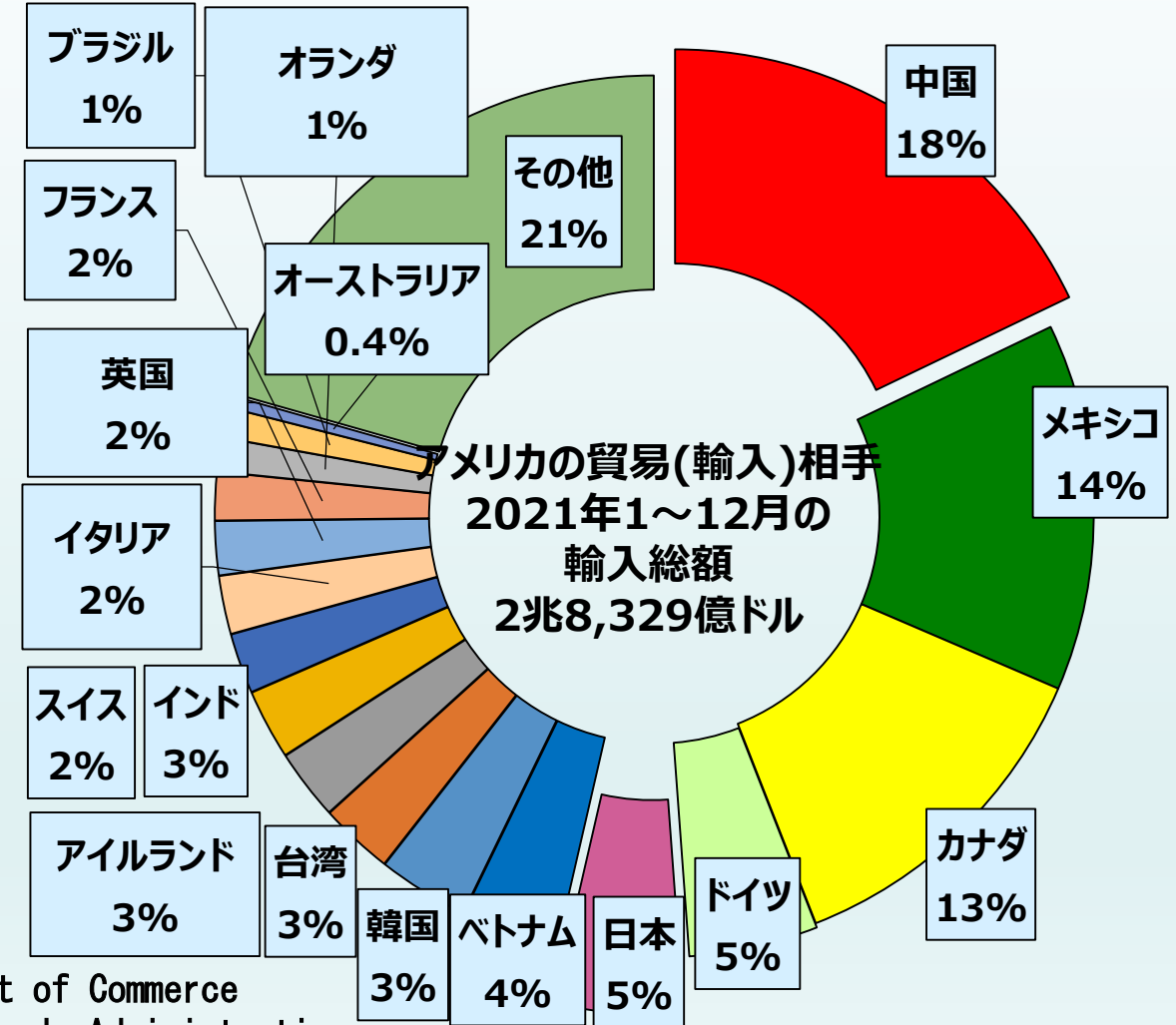


2021年1～12月のアメリカの貿易（輸入）相手国と比率

輸入総額：2兆8,329億ドル

対中国の比率18%、金額 5,064億ドル (第1位)

対日本の比率 5%、金額 1,351億ドル (第5位)

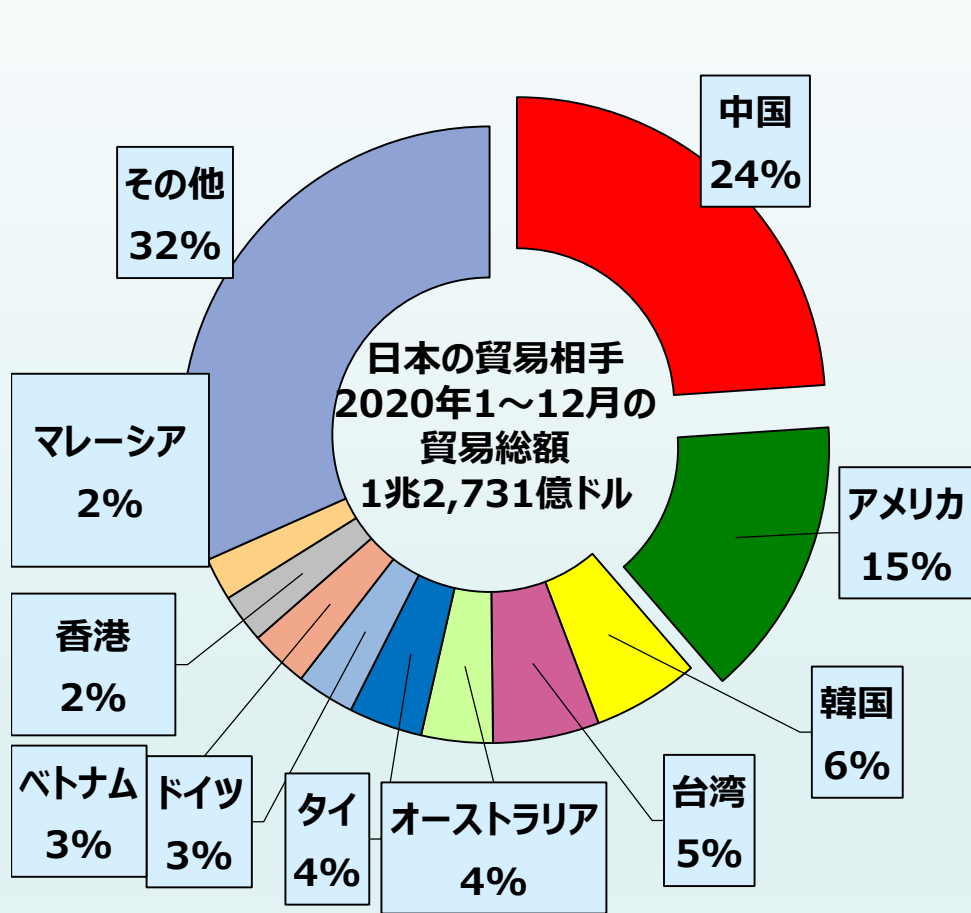


出典： U.S. Department of Commerce
International Trade Administration

日本の貿易相手国、地区の分布(2020と2021年度)

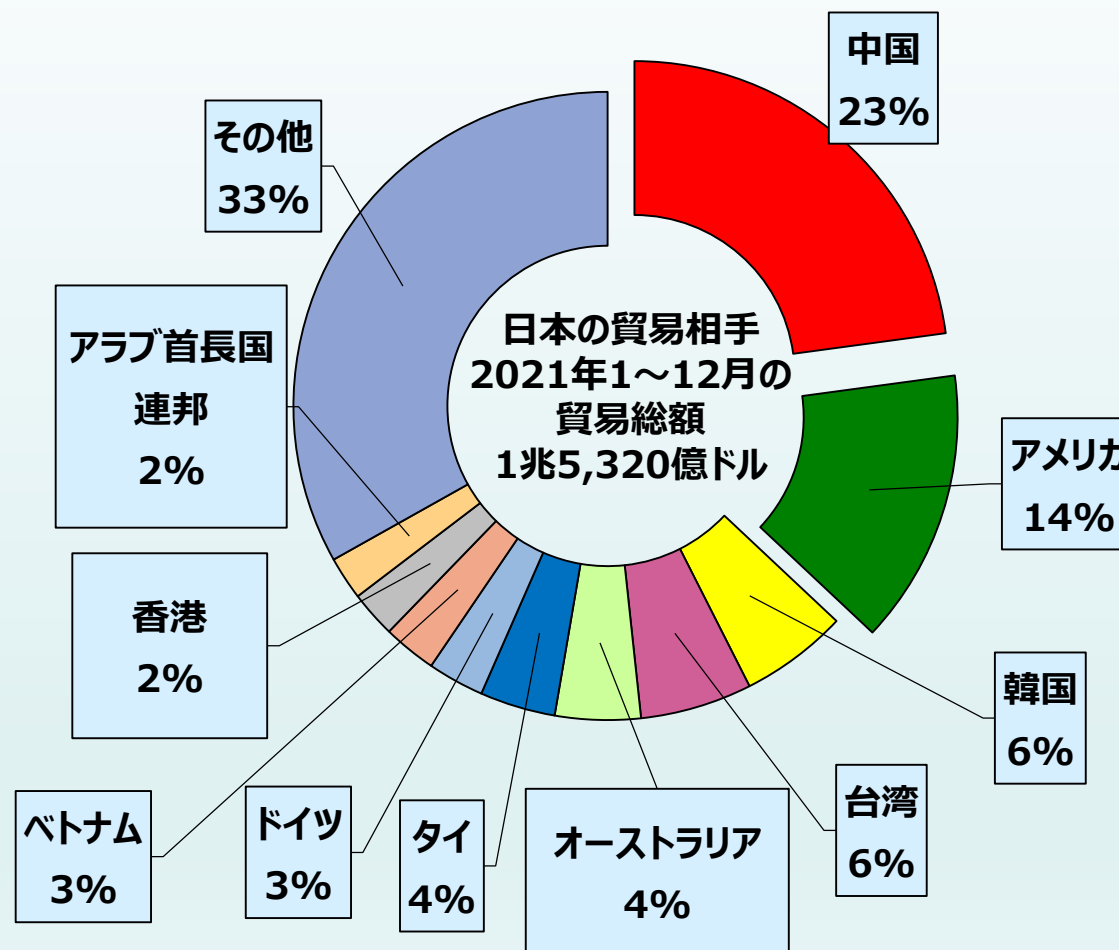
2020年1～12月の日本の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：1兆2,731億ドル
対中国の比率24%、金額 3,048億ドル



2021年1～12月の日本の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：1兆5,320億ドル
対中国の比率23%、金額 3,503億ドル



出典：日本財務省貿易統計

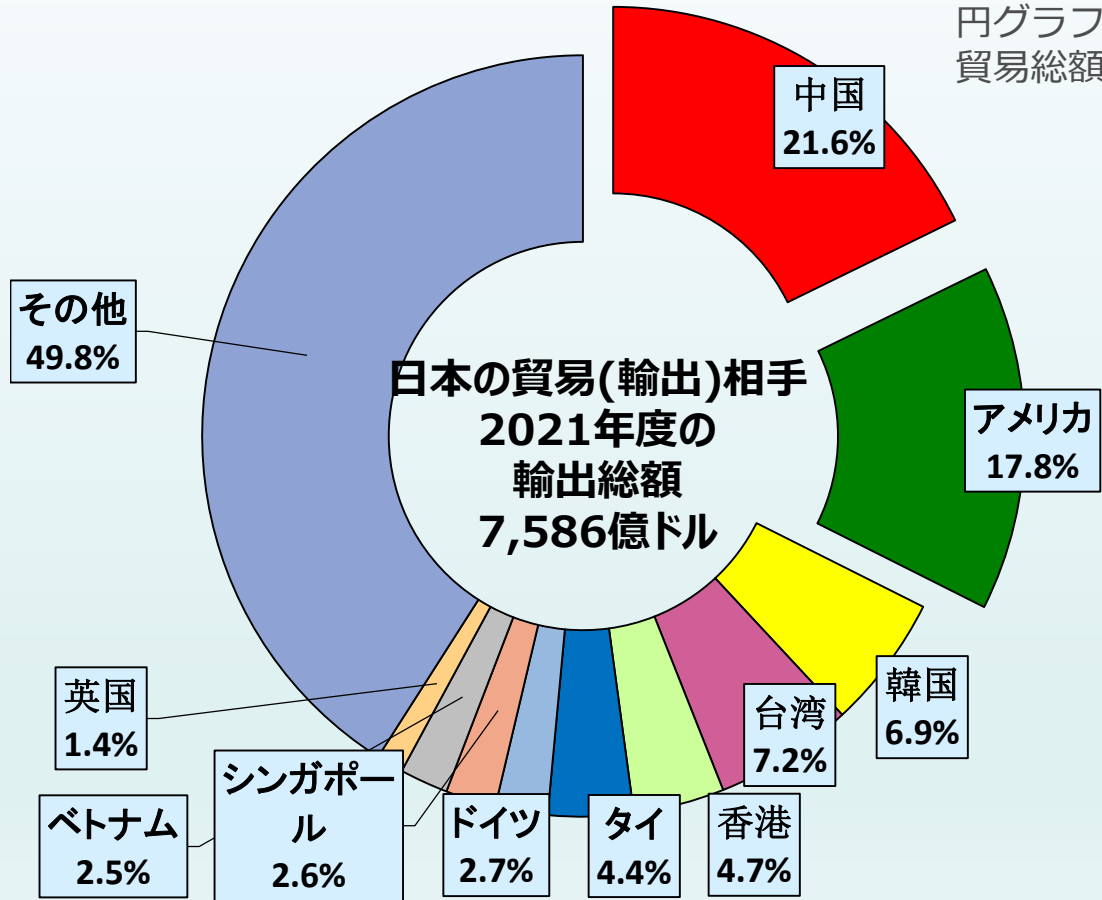
日本の貿易（輸出と輸入）相手国、地区の分布(2021年度)

2021年1～12月の日本の貿易（輸出）相手国、地区と比率

輸出総額：7,586億ドル

対中国の比率21.6%、金額 1,641億ドル（第1位）

対アメリカの比率17.8%、金額1,353億ドル（第2位）

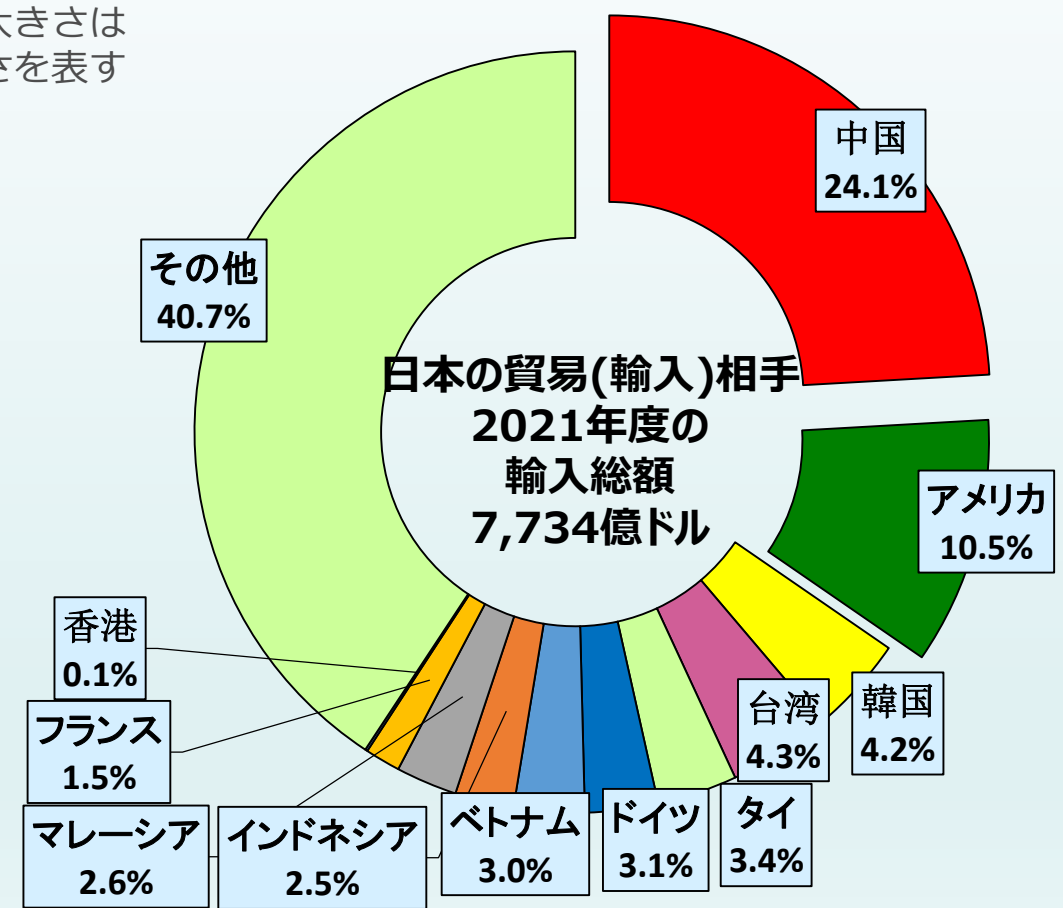


2021年1～12月の日本の貿易（輸入）相手国、地区と比率

輸入総額：7,734億ドル

対中国の比率24.1%、金額 1,861億ドル（第1位）

対アメリカの比率10.5%、金額 813億ドル（第2位）



出典：日本財務省「貿易統計」

2. 2021年通期及び2022年第1四半期の中国経済情況

1) 2021年通期の経済情況

- ① GDPは前年比8.1%増、2020年、21年平均で5.1%成長、世界成長を牽引した
貿易総額前年比30%増6兆ドル超え、輸出29.9%増3.36兆ドル、貿易黒字6,764億ドル
- ② 自動車の新車販売台数は年間2,628万台、4年ぶりのプラス
NEV販売台数は352万台前年比2.6倍、世界のNEVの50%は中国
日本の軽自動車を含む販売台数は444.8万台（中国市場規模の僅か17%規模）
中国/日本市場の販売台数比率：トヨタ1.4倍、レクサス4.4倍、ホンダ2.7倍、日産3.1倍

2) 2022年第1四半期の経済情況

- ① 2月、3月と東北地方、広東省、上海市とコロナ禍に見舞われてGDPは低迷した
前年第4四半期の4.0%より加速して4.8%増となったが、政府目標5.5%には遠い
- ② コロナ禍で消費が低迷、3月の消費品小売額は-3.5%、自動車販売-11.7%
- ③ 新エネルギー車の販売台数は大きく伸長、100万台超で自動車全体の20%に近い
- ④ 3月半ばから4月、5月と上海市の長期ロックダウンで全国的に影響が広がる
6月からロックダウンは解除される見込みで、国務院は大幅減税、税還付、投資促進などによる景気刺激策を発表、年度の後半でどの程度挽回できるか正念場を発表、

第14次5ヶ年計画と2035年までの長期成長目標

2035年とは、中国の2つの100周年（今年2021年の中国共産党誕生100周年と2049年の中華人民共和国誕生100周年）の中間点に当たり、この頃、経済規模でアメリカと並ぶであろうという年でもある

1. 外部環境に不確定要素が多いが、2035年迄に経済規模か国民の平均収入を倍増させる目標は実現可能・・・

2020年10月に開かれた中国共産党第19期中央委員会第5回総会（5中総会）での国家主席の発言
第14次5カ年計画では、経済成長率についての言及は無く「経済規模か国民の平均収入を倍増させる目標」を提示、これによれば為替要素を不変として、平均成長率5.5%ぐらいが要求される

2. 第14次5ヶ年計画の概要

新しい発展段階、新しい発展理念、新しい発展戦略を提唱、新しい発展理念は「革新」（イノベーション）、「協調」「グリーン」（エコ）「開放」「共有」であり、新しい発展戦略とは「国内循環を主、国内と国際の循環を相互に促進させる双循環戦略」である。「経済発展」「イノベーション」「民生・福祉」「生態環境」「安全保障」の五つの分野において、8つの「拘束性目標」と12の「予期性目標」を設定した

3. ガソリン自動車の全廃、バスやタクシーなど公共分野ではすべて電気自動車（EV）を導入。

国務院弁公庁は2020年10月「新エネルギー車産業成長計画（2021-2035）」を公布して、2025年までにNEV（新エネルギー車）比率を20%として、2035年までに純粋なガソリン車を全廃、NEV比率を50%とし、残りの50%を電気エネルギー併用のハイブリッド車とする目標を明確にした。

4. 鉄道網を20万kmに拡大し、現在3.6万kmの高速鉄道を7万キロとする。

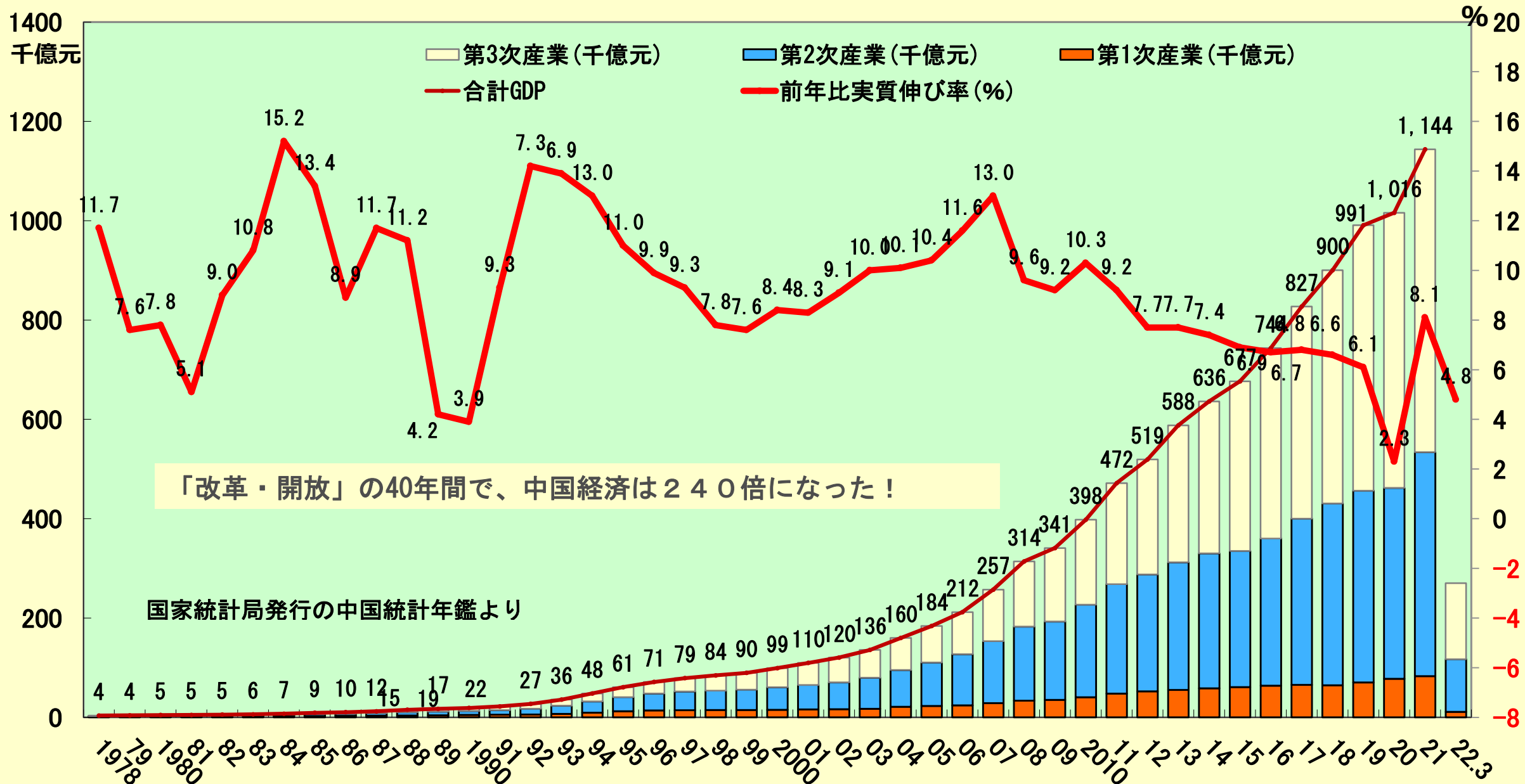
交通運輸省は「交通運輸分野での新型インフラ建設推進に関する指導意見」にて2035年までに鉄道網を20万km前後に拡大し、うち約7万キロを高速鉄道とする計画を発表した。

2035年までに人口50万人以上の都市のすべてに高速鉄道を通す計画で、総投資額は約4.55兆元（約70兆円）

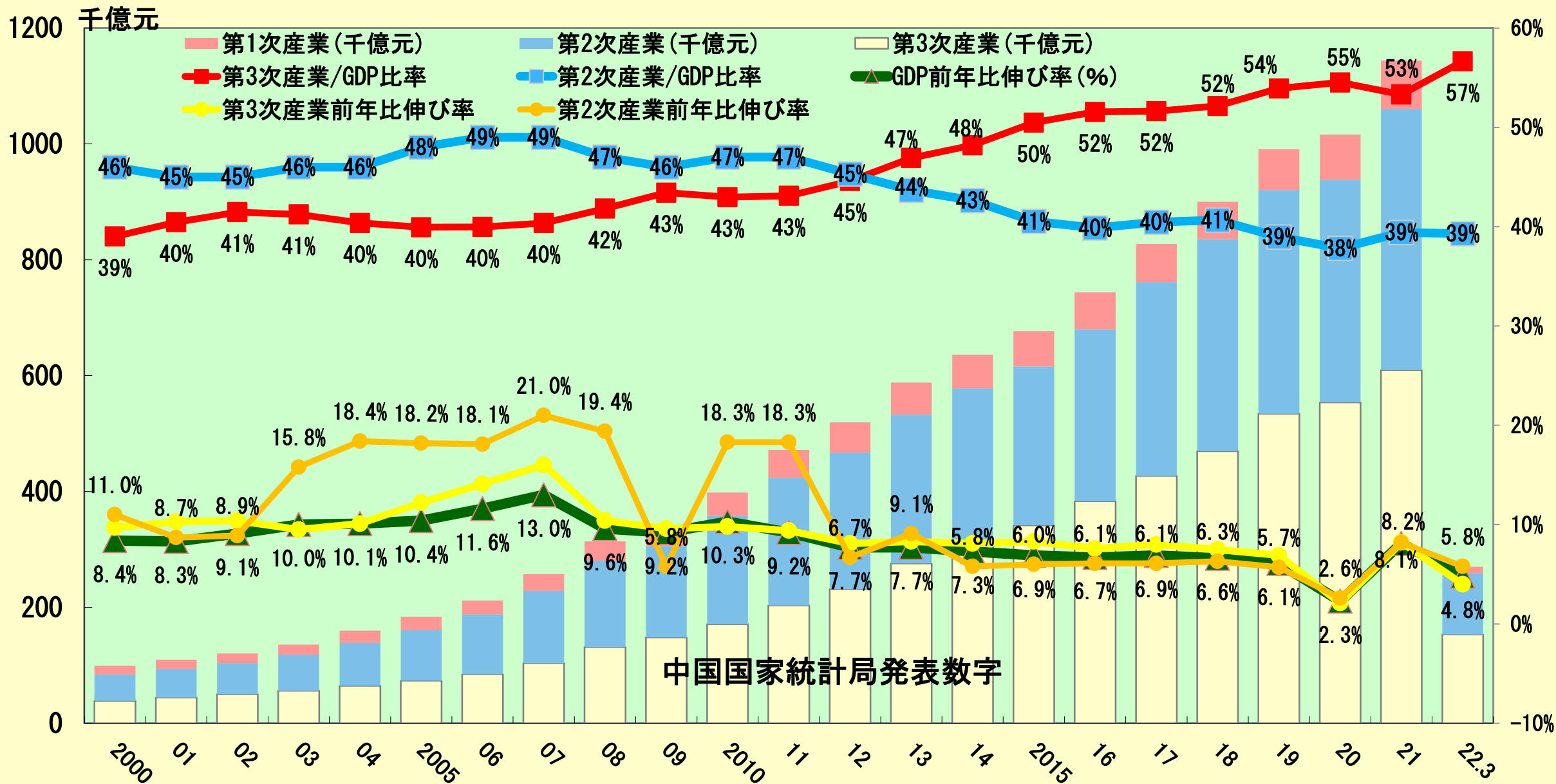
2021年通年と2022年第1四半期の中国経済

項目	単位	2021年通年		2021年1-3月		2022年1-3月	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
国内総生産(GDP)	億元	1,143,670	8.1%	249,310	18.3%	270,178	4.8%
全社会固定資産投資	億元	544,547	4.9%	95,994	25.6%	104,872	9.3%
不動産開発投資	億元	147,602	4.4%	27,576	25.6%	27,765	0.7%
社会消費品小売総額	億元	440,823	12.5%	105,221	33.9%	108,659	3.3%
消費者物価(CPI)上昇率	%	--	0.9%	--	0.0%	--	1.1%
全住民実質可処分所得	元	35,128	8.1%	9,730	13.7%	10,345	5.1%
自動車販売台数	万台	2,653	4.8%	648	75.6%	651	0.2%
対外貿易総額	億ドル	60,515	30.0%	13,036	38.6%	14,789	13.0%
外貨準備高	億ドル	32,500	1.0%	31,700	3.6%	31,880	0.0%
外国投資実行額	億ドル	1,735	20.2%	449	43.8%	591	31.7%
対外投資実行額	億ドル	1,452	9.2%	248	2.4%	269	8.5%
マネーサプライ (M2)	千億元	2,383	9.0%	2,277	9.4%	2,498	9.7%
対ドル為替レート	1US\$=	6.3757	-2.3%	6.5713	-7.3%	6.3482	-3.4%

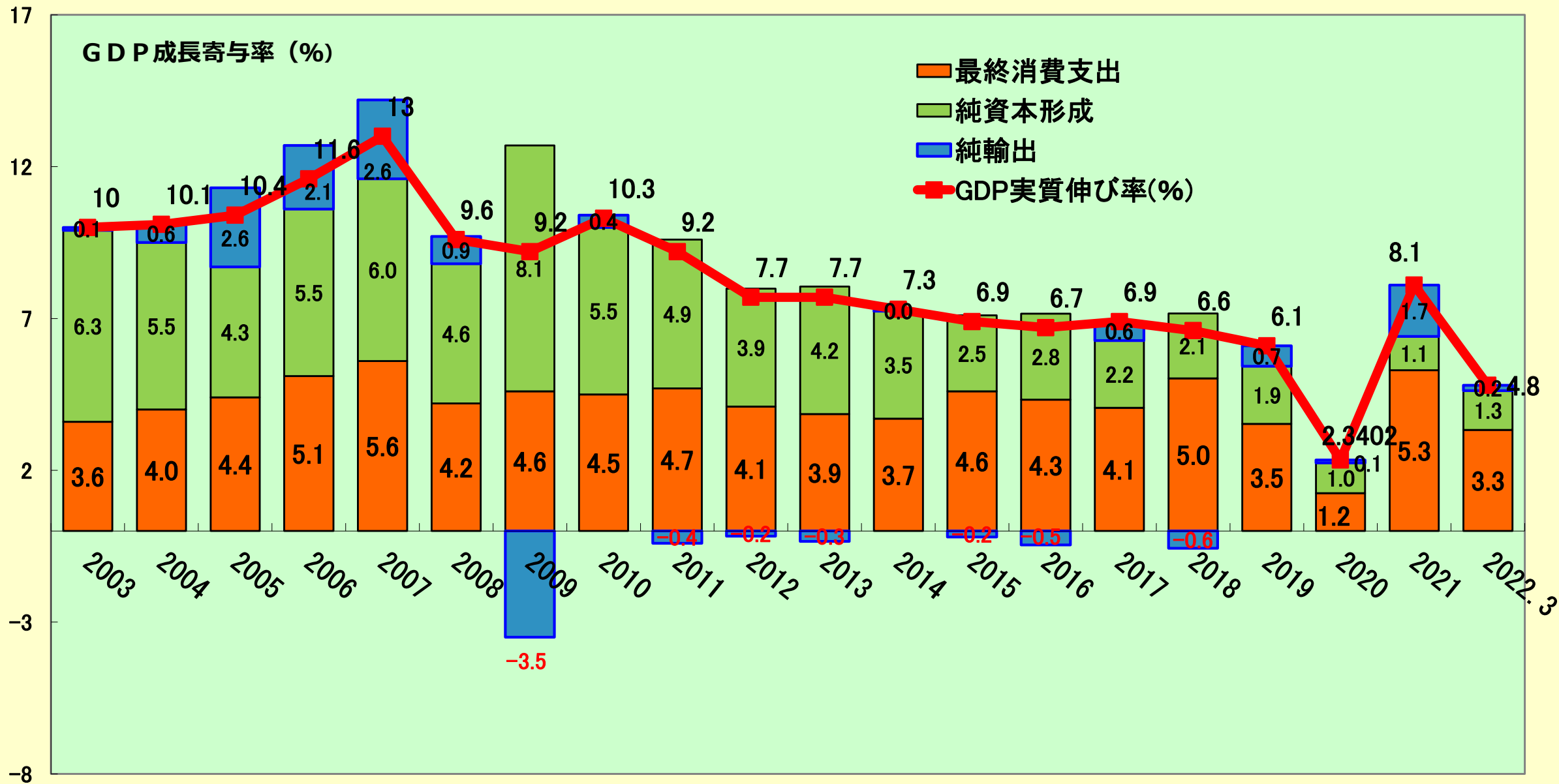
「改革・開放40年」中国の名目GDP推移



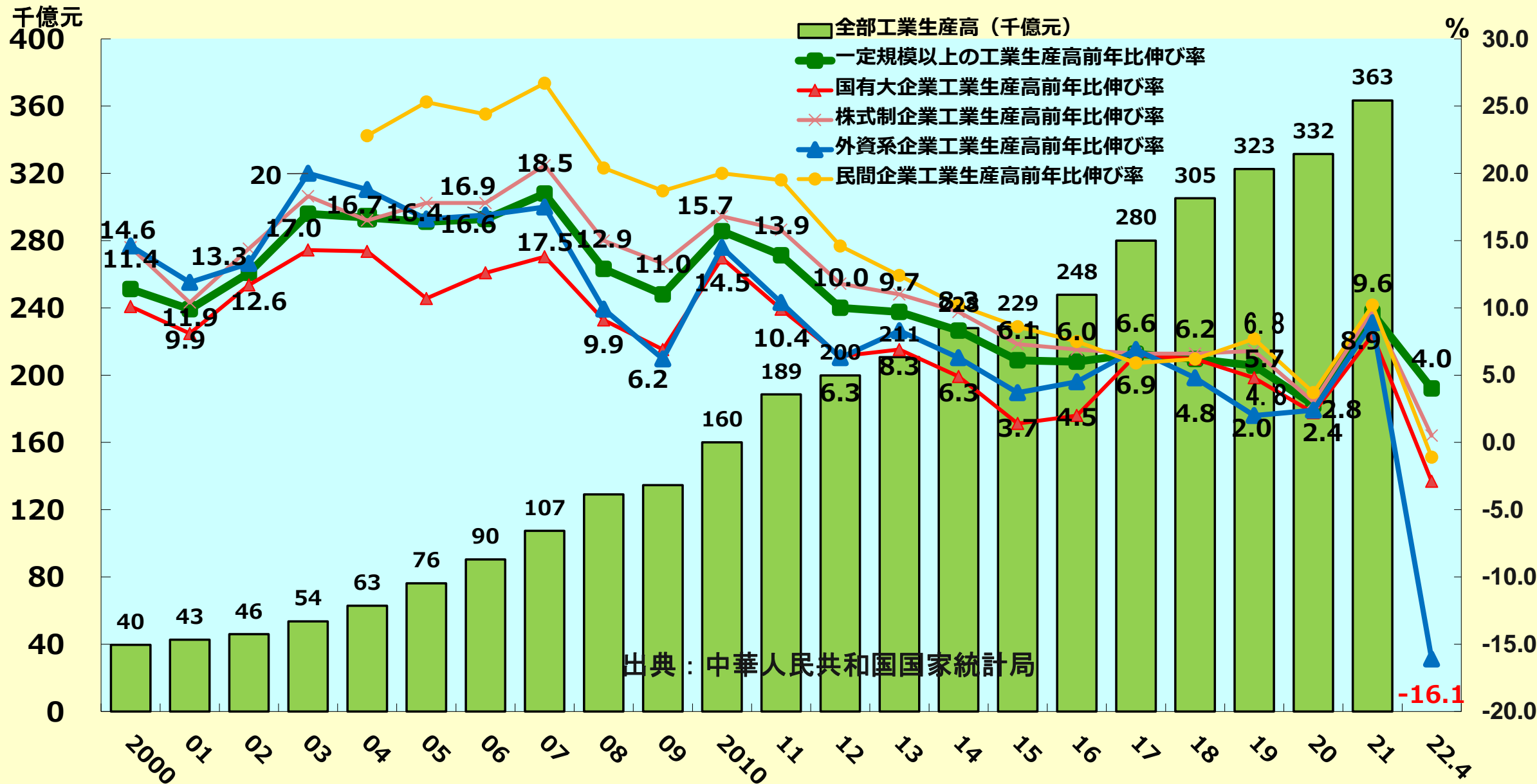
中国GDPの第一、第二、第三次産業の推移



中国GDP成長の構成要素推移



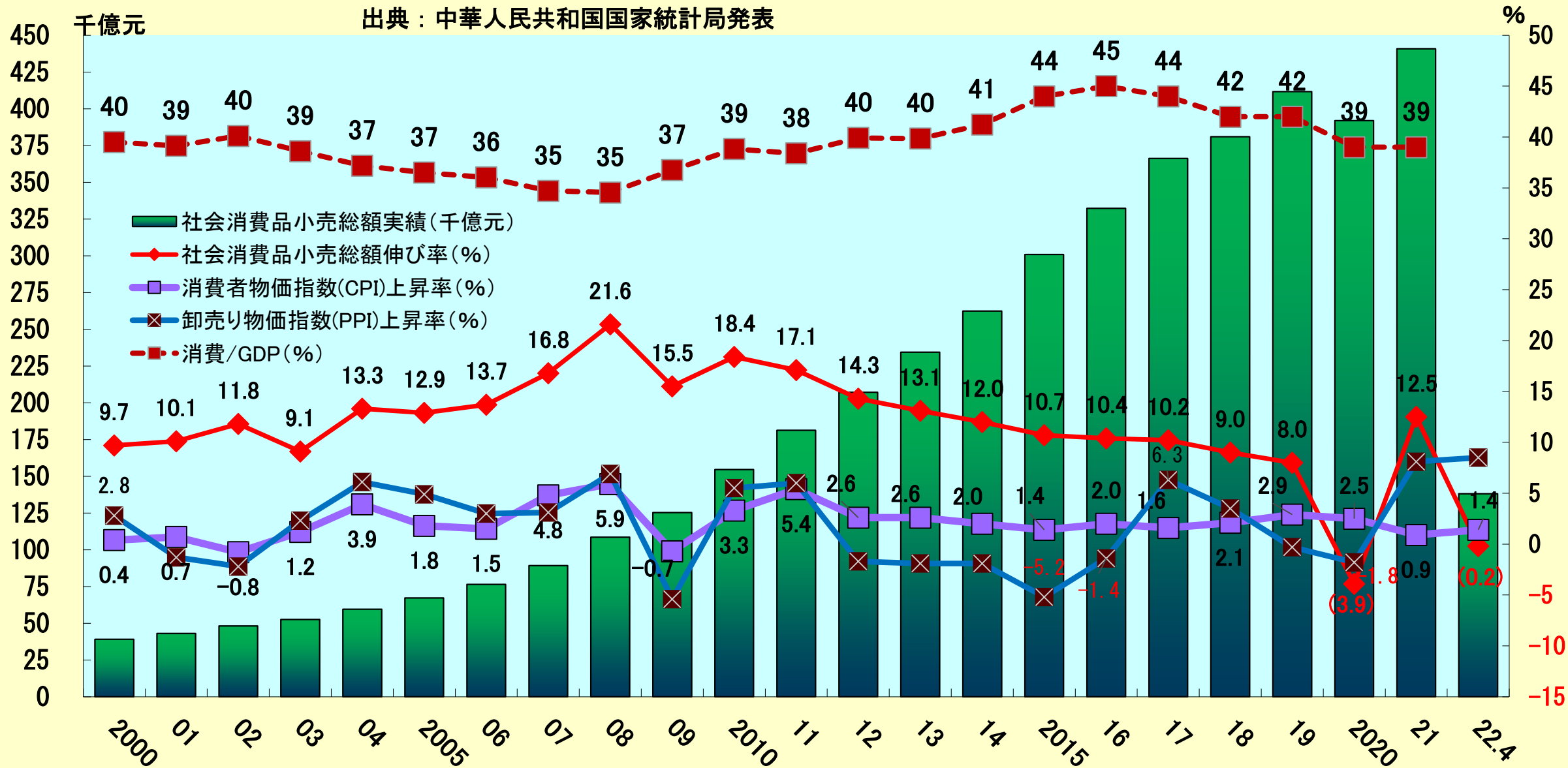
工業生産高増加値の推移



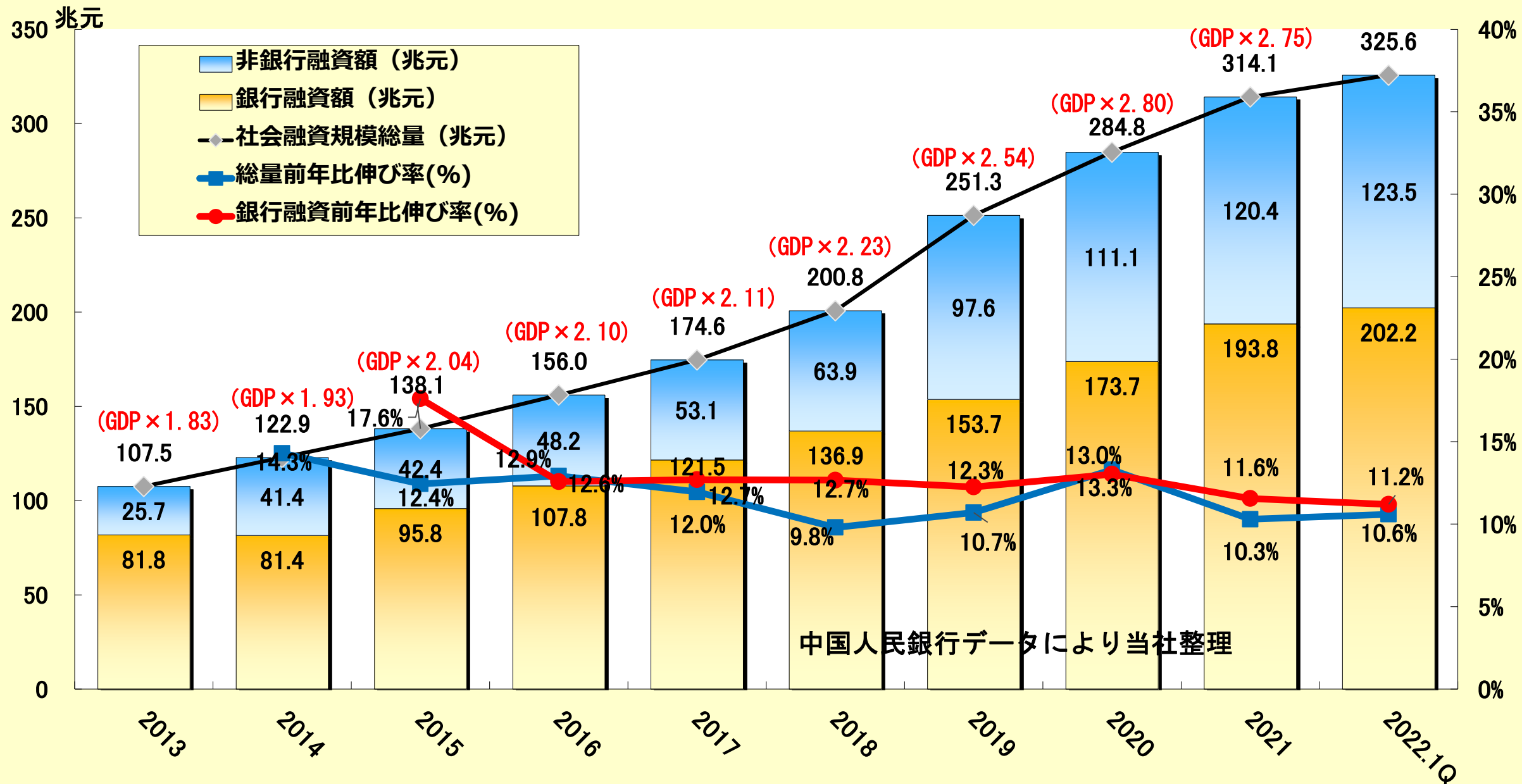
出典：中華人民共和國国家統計局

社会消費小売品総額と物価上昇率

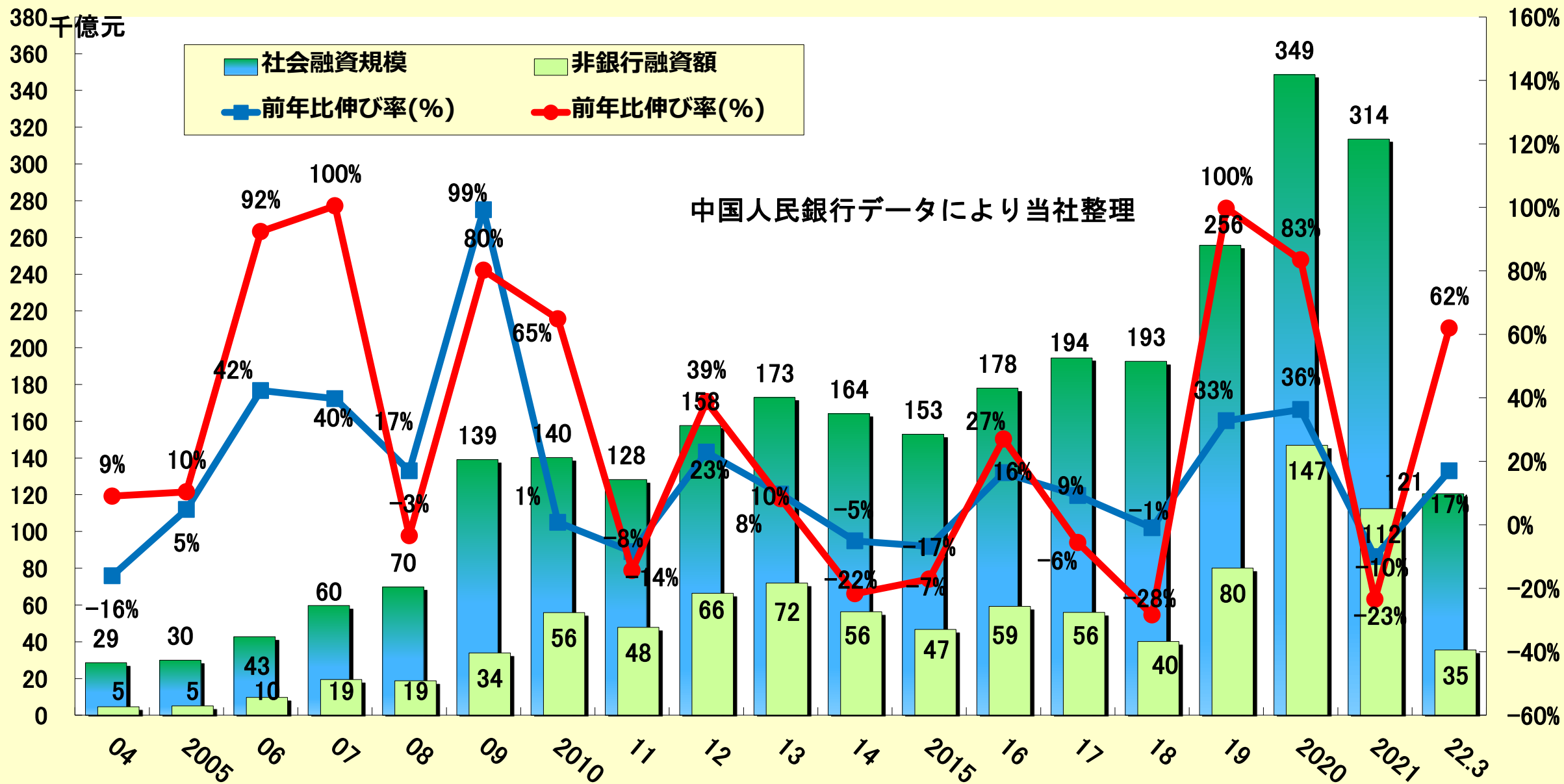
出典：中華人民共和國國家統計局發表



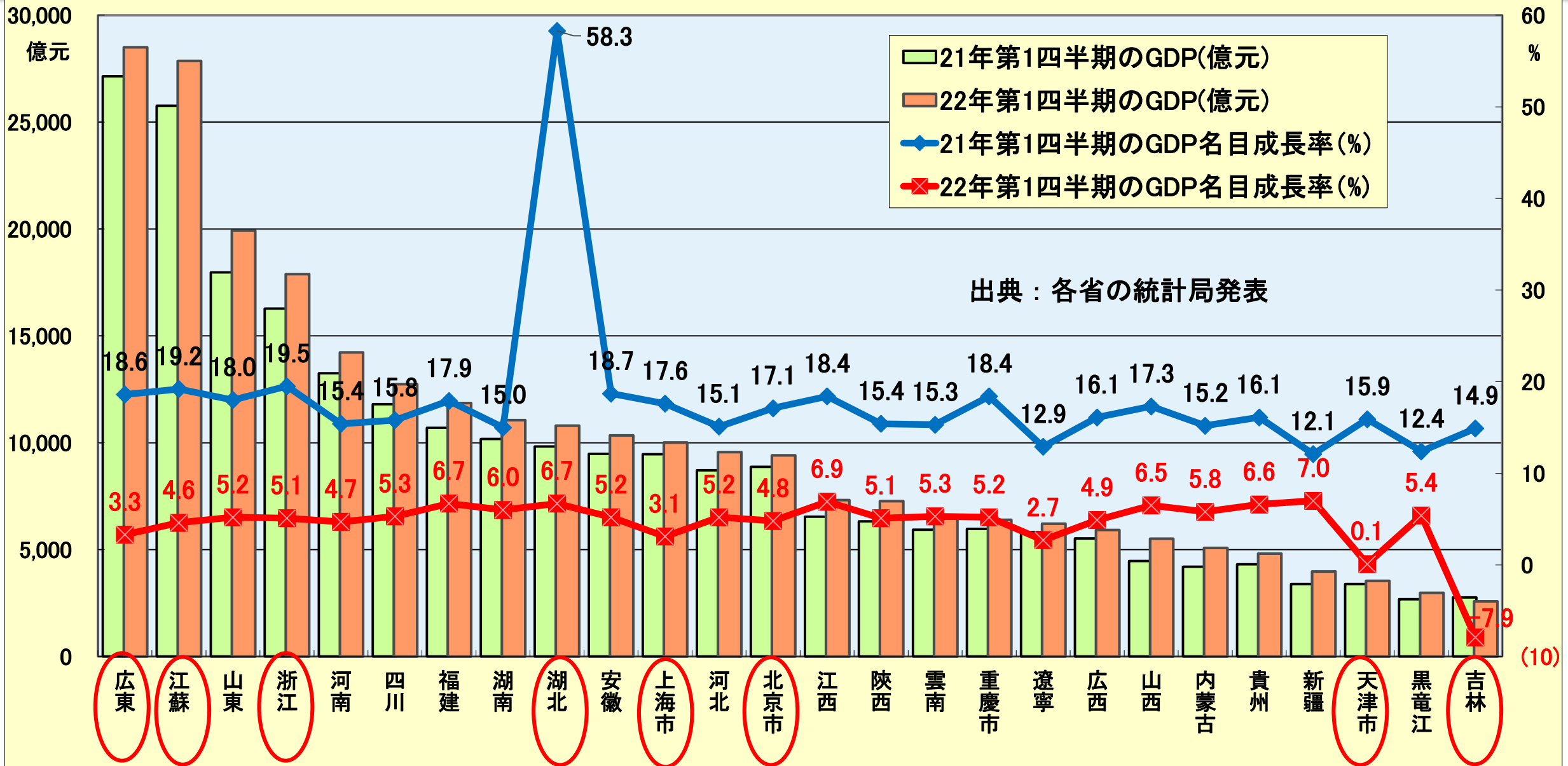
中国の社会融資総量の残高



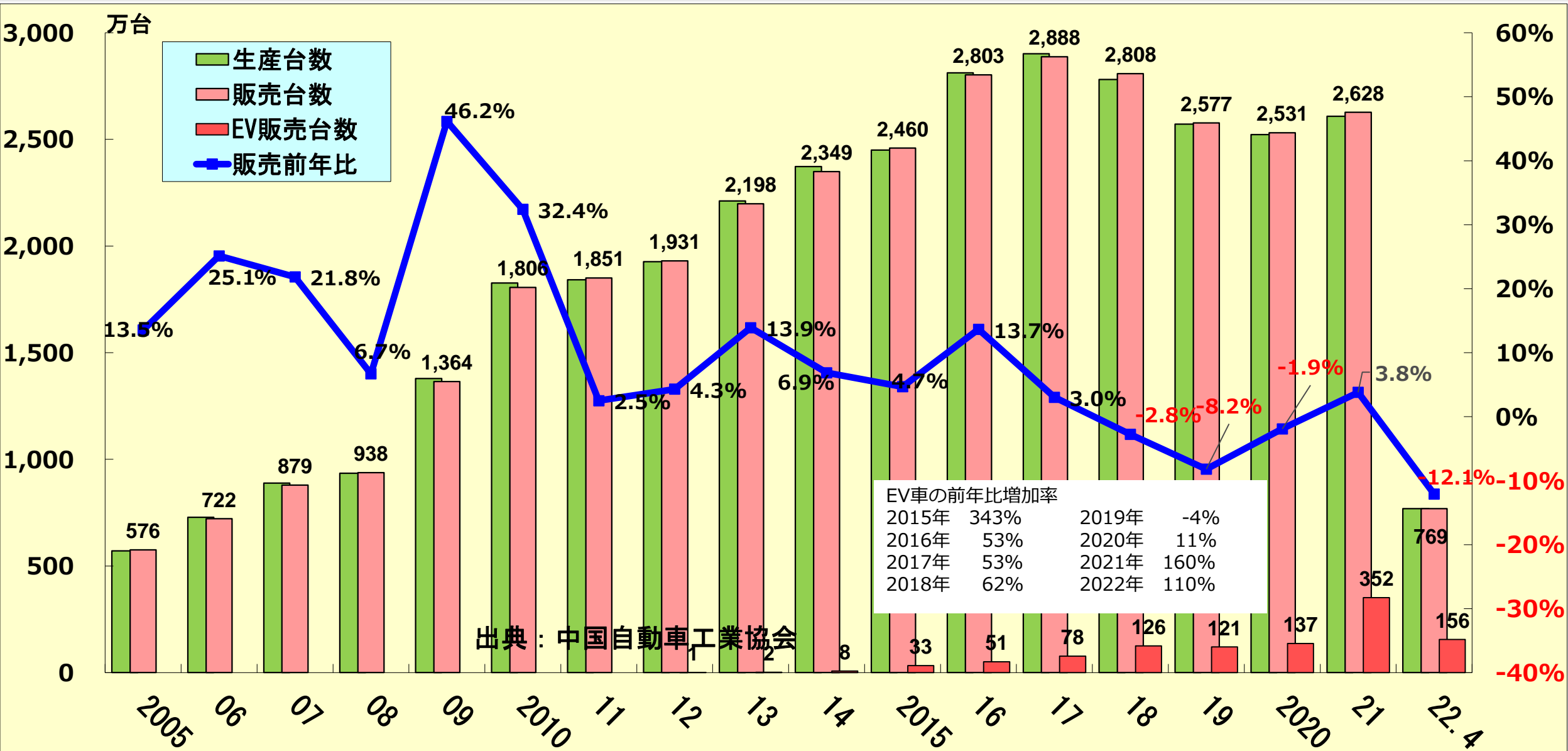
中国の社会融資(増加)規模



21~22年の中国各省市第1四半期のGDP金額とGDP成長率



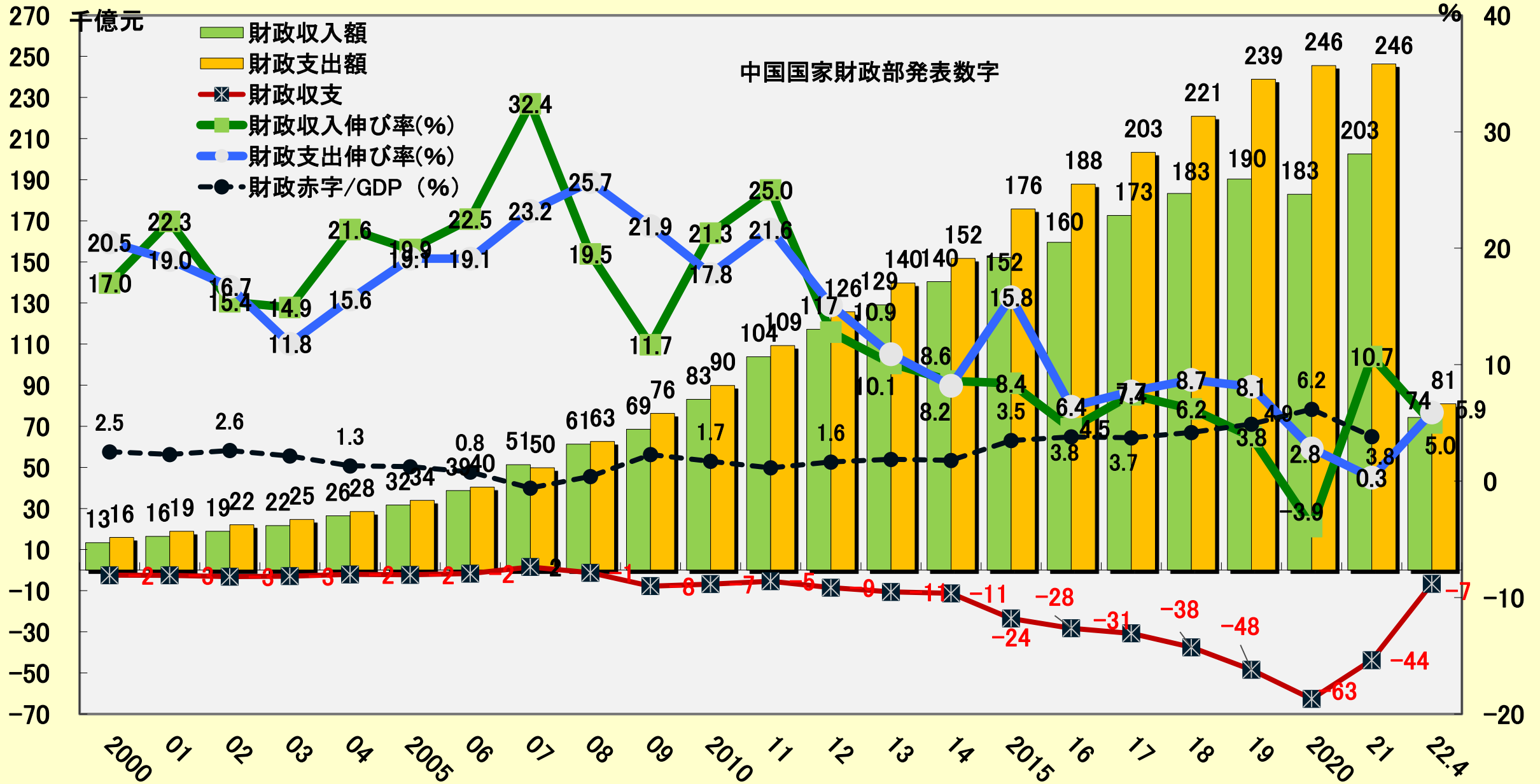
中国の自動車・EVの生産販売台数



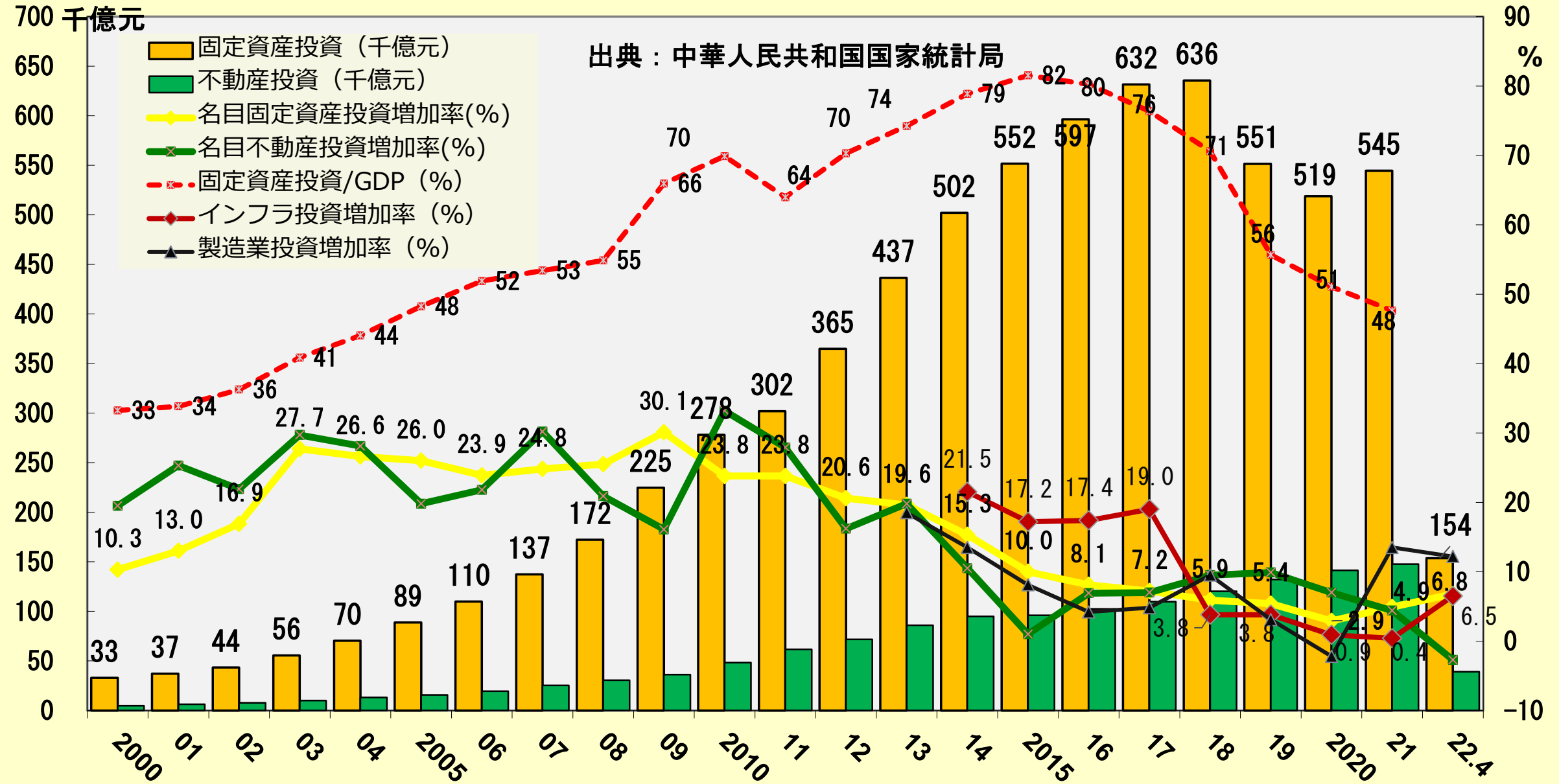
日本と中国の自動車メーカー販売台数（大型＋小型）

年度	2021年全年		2020年全年		2019年全年	
販売する国	中国	日本	中国	日本	中国	日本
単位	万台	万台	万台	万台	万台	万台
全体合計	2,627	444.8	2,531	460.0	2,577	519.5
内) EV	352 (前年比2.6倍)		137		120.6	
トヨタ	194.4	142.4	180	145.4	162	154.7
レクサス（輸入車）	22.6	5.1	22.4	4.9	20.1	6.2
ホンダ	156.2	58.0	163	61.9	155.4	72.2
日産	138.1	45.2	146	46.9	154.7	56.7
マツダ	18.4	15.7	21	17.7	5.8	20.3
上海自動車	546.4	/	560	/	624	/

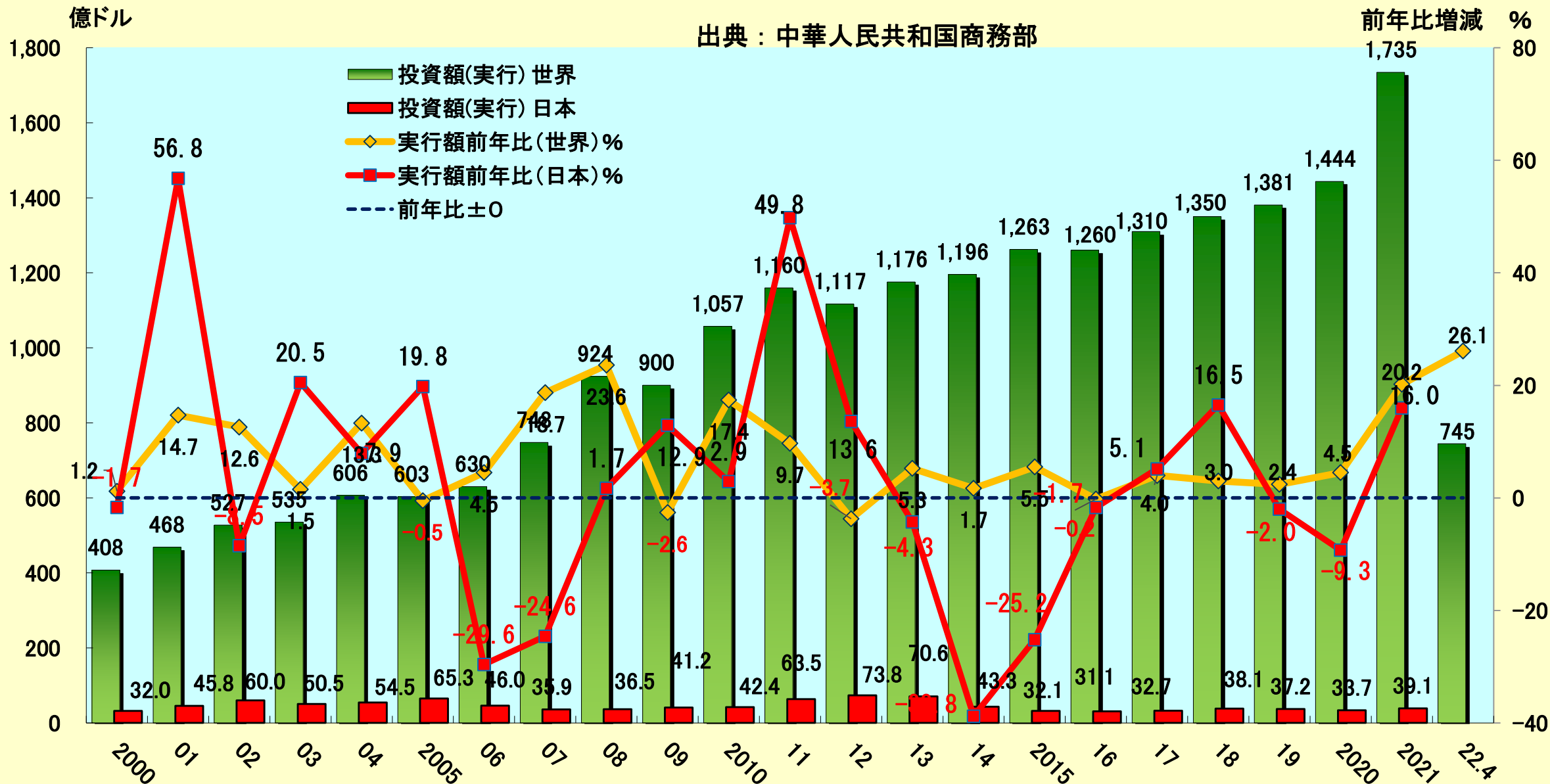
中国の国家財政収支



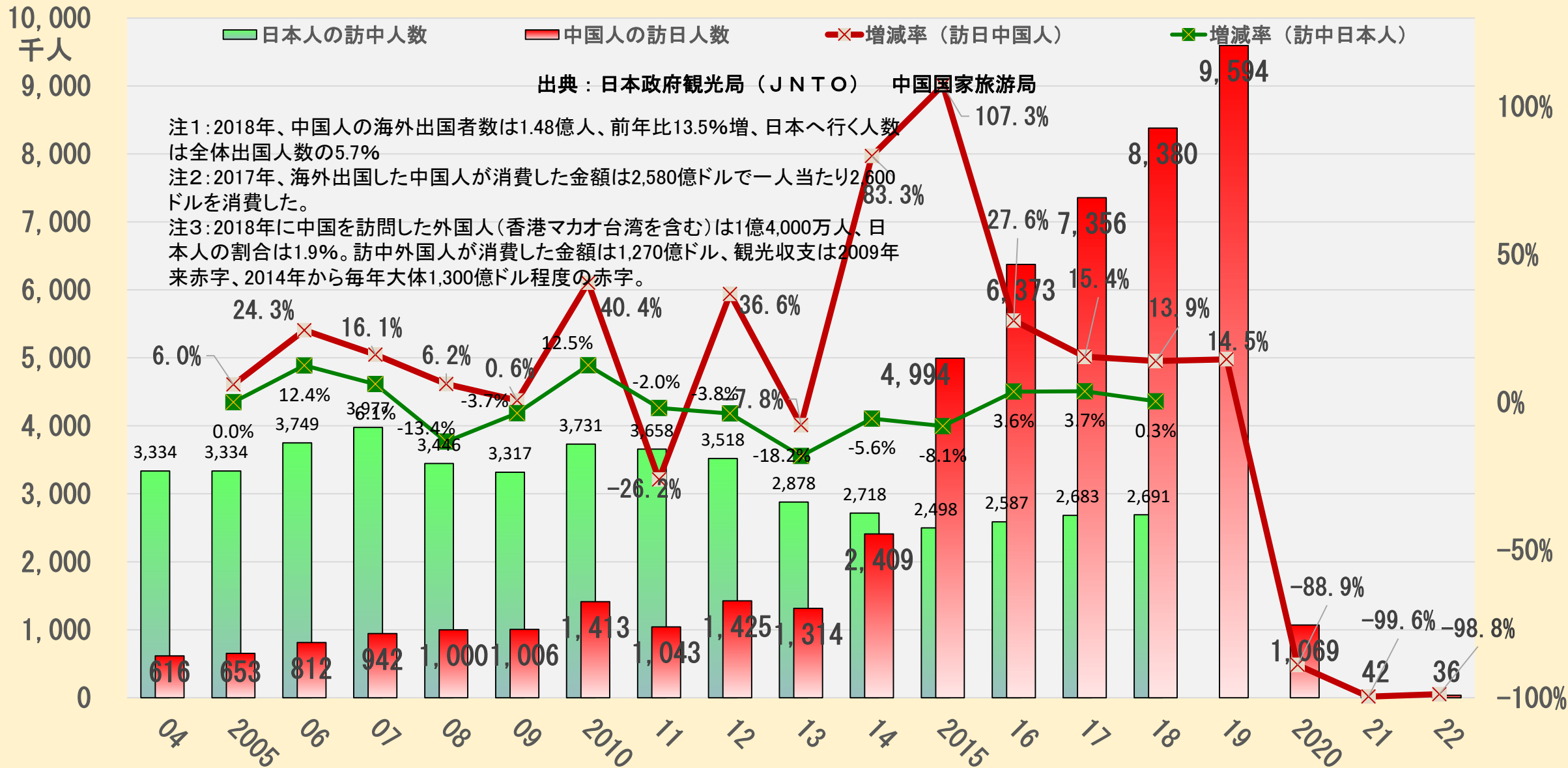
固定資産投資/不動産投資/インフラ投資の推移



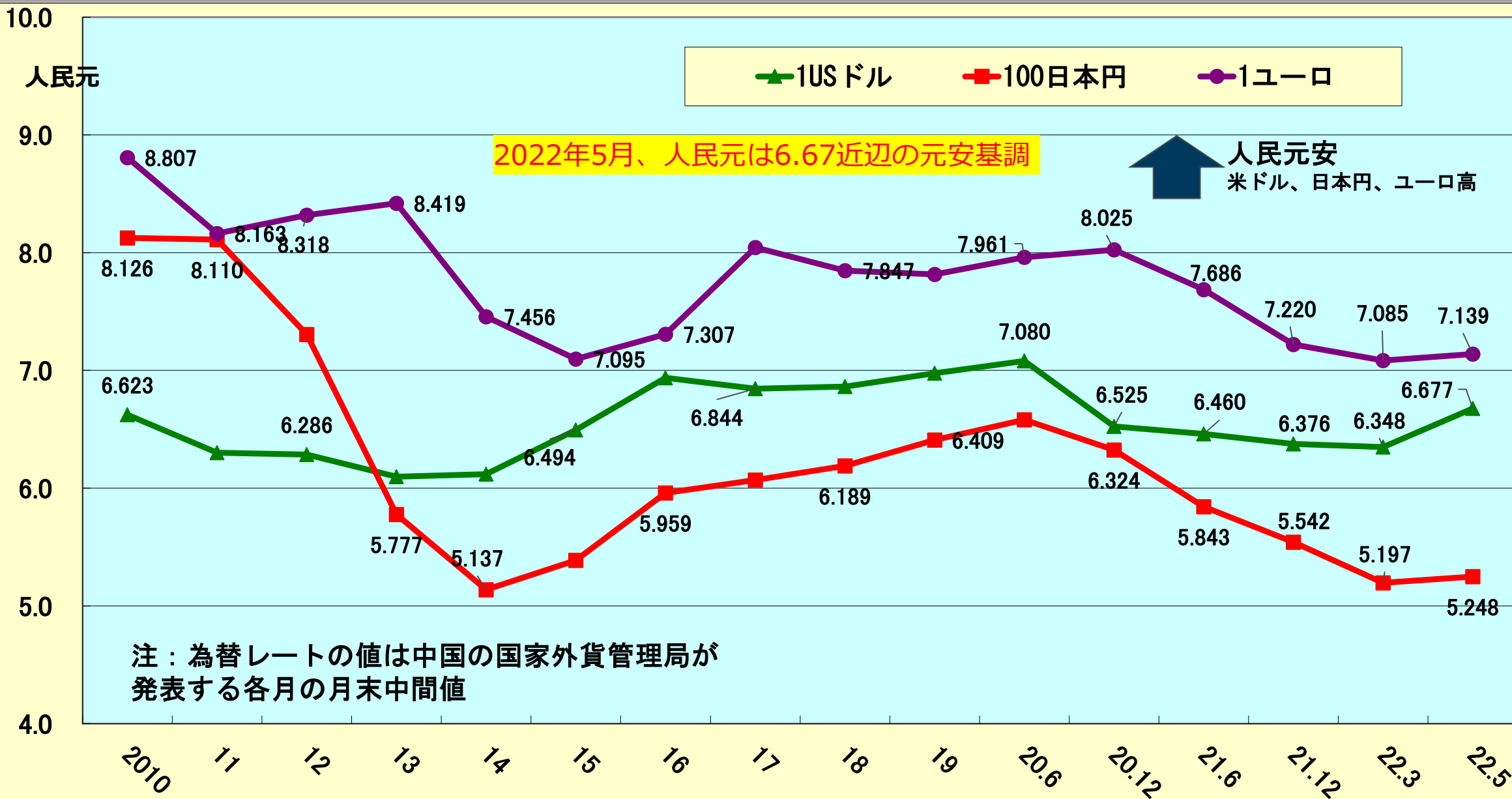
世界と日本の対中投資の推移



日本人と中国人の相互訪問人数推移



主要通貨に対する人民元為替レート



3. 世界のブロック化、歴史的な曲がり角の中国、日本

1) 社会主義的資本主義から資本主義的社会主義への「歴史決議」

『中国共産党の百年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議』

2) 「共同富裕」は鄧小平の「先富論」の後半部分の実行を宣言

先に富んだ者が後の地区や人を助けて共同して豊かになろう！

2021年のGDP/人は前年比8.0%増 8万976元、1万2,551米ドル（約145万円）で世界平均を上回った

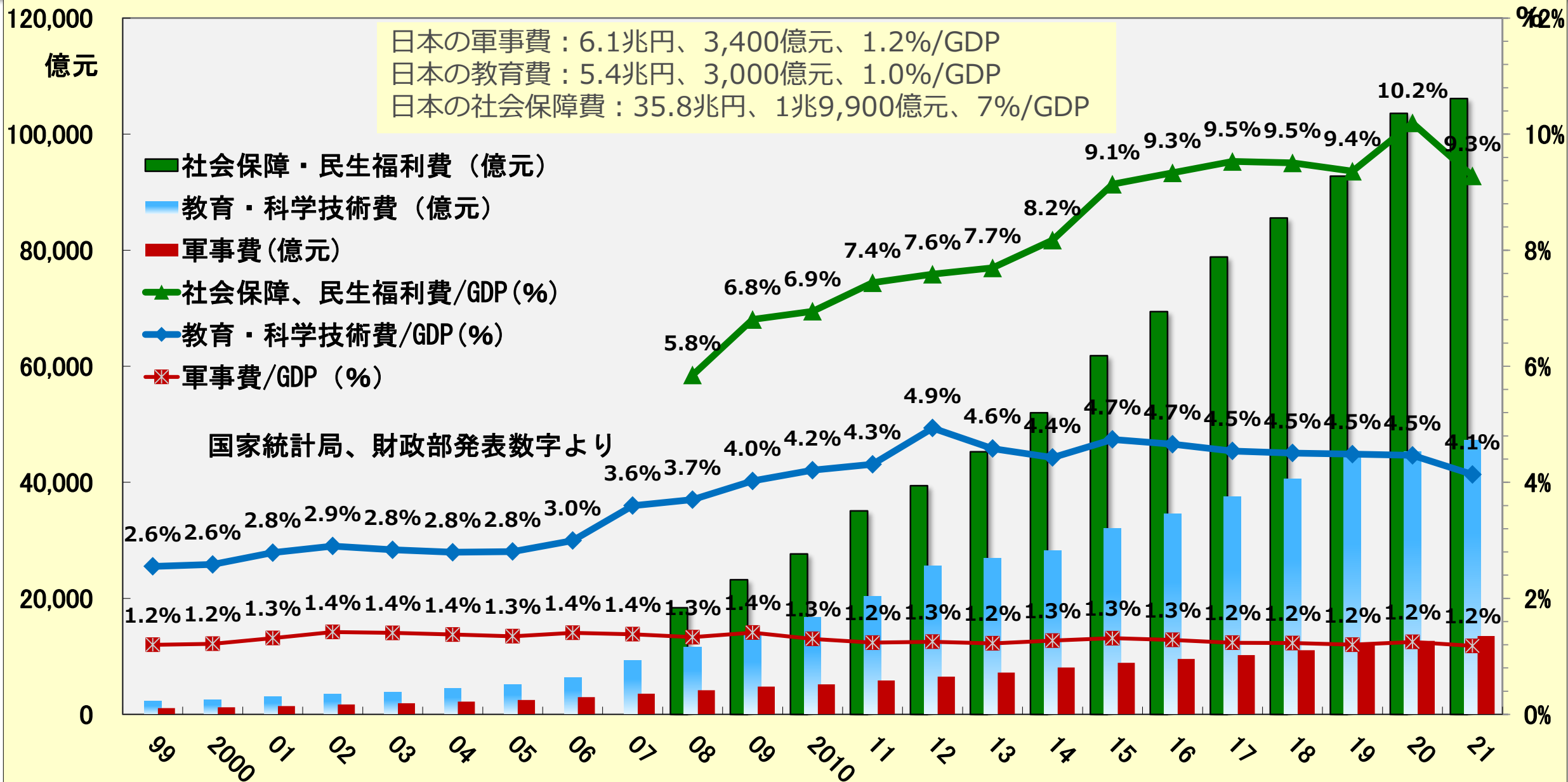
3) ゼロコロナ政策の是非

外国では「習近平主席の三選とメンツを掛けたごり押し」との論調が多いが、私を含めて周囲の現地の感覚は異なる。中国の多くの家庭は老人と同居しており、人々の貧富の格差も大きく、医療体制も不十分、Withコロナで米国で100万人、独仏英で10数万人、日本で3万人の死者が出ており、人口比では中国で300万人以上の死者が出て不思議はない。それは同居する祖父母を失うことであり、とても耐えられない。「経済か命」かなら、今は「命」を選択する、やってみる価値はある・・・（中国の死者は6千人未満、上海で600人未満）

4) 日本の「失われた30年」、日本、中国の「少子高齢化」

今年5月に電気自動車テスラのCEOであるイーロン・マスク氏が「出生率が死亡率を超えるために何かをしなければ日本は存在しなくなる」と述べて反響を呼んだが、当然である。世界の中で日本ほど成長が無く、経済的に停滞している国は無い。「少子高齢化」は中国も同じであり、日本の後を追っている。共通しているのは家族関係に保守的、子供の教育に金をかけすぎる、などで、抜本的な考え方の変革が必要と思う。

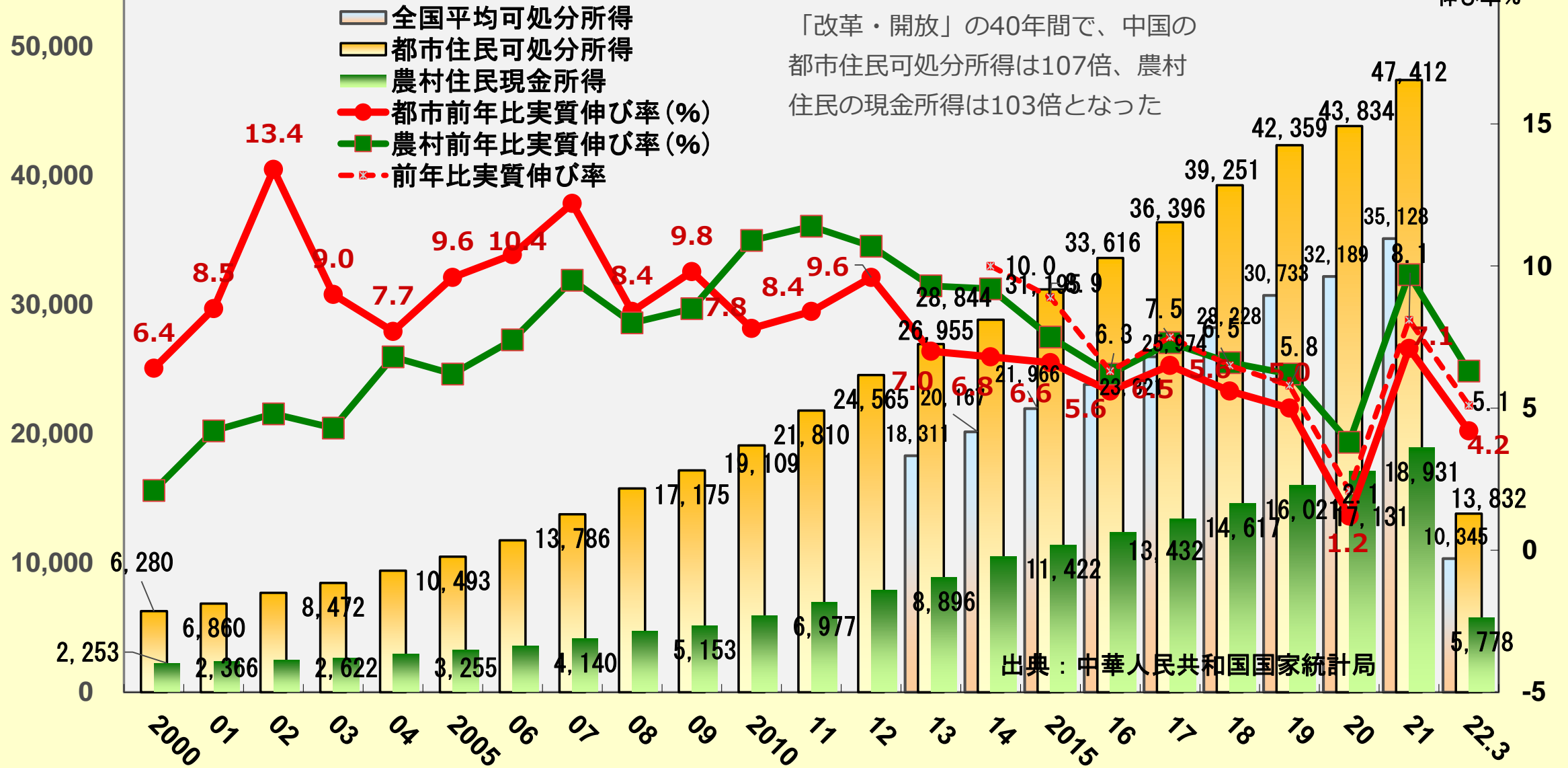
中国の軍事費、教育費、社会保障、民生費の対GDP推移



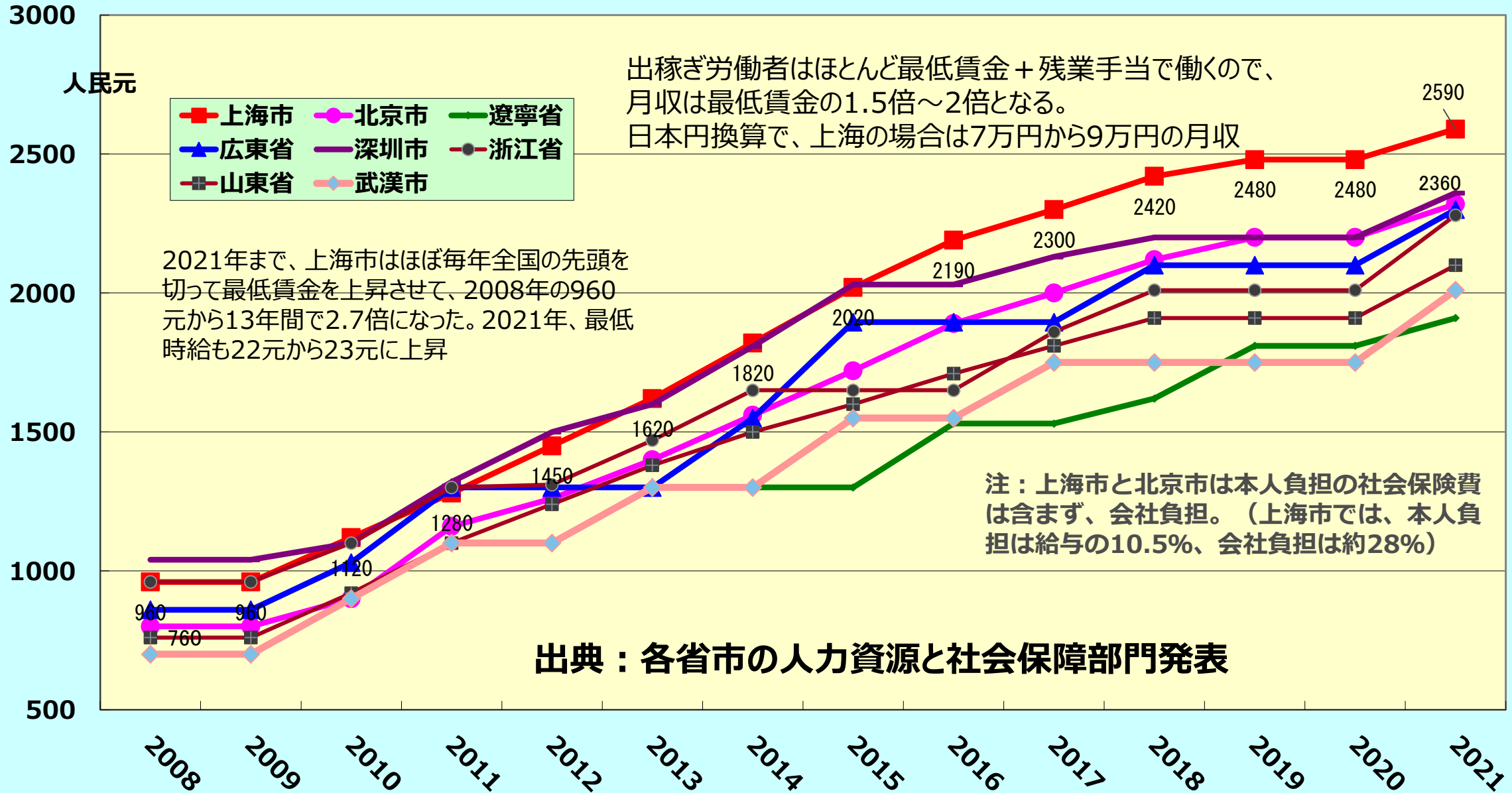
都市と農村住民の可処分所得の推移

人民元年収

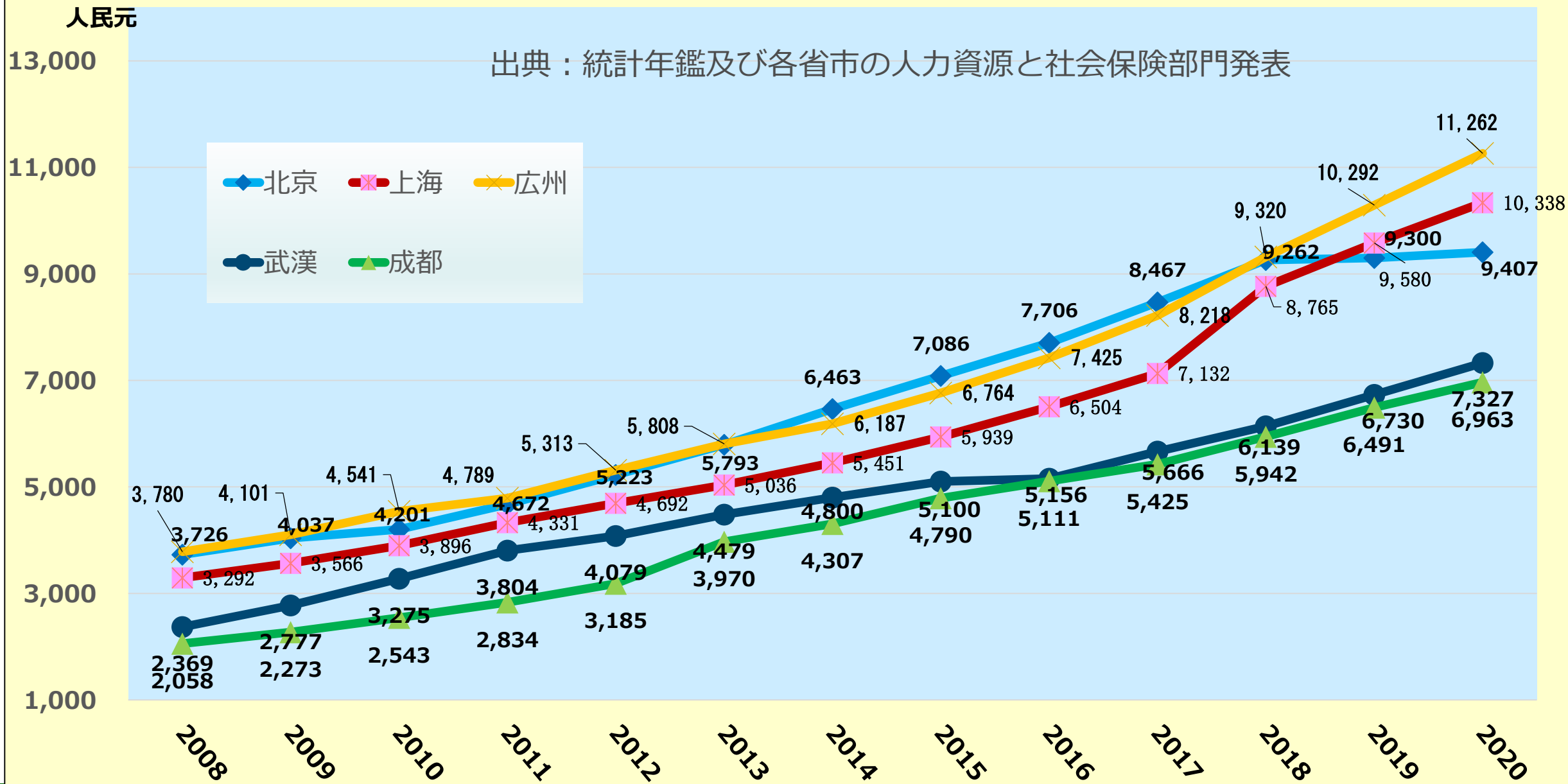
年収実質
伸び率% 20



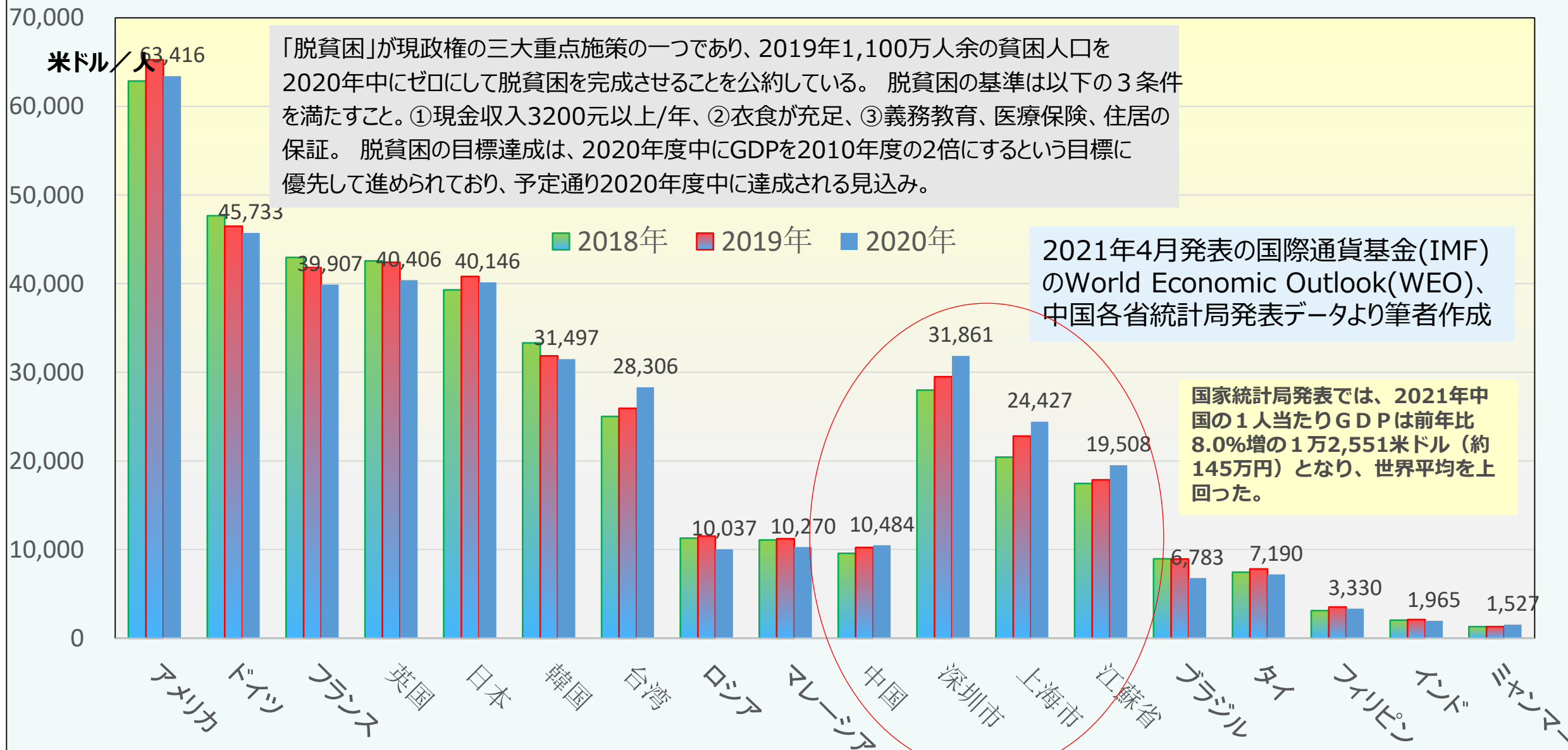
各都市の法定最低賃金の推移



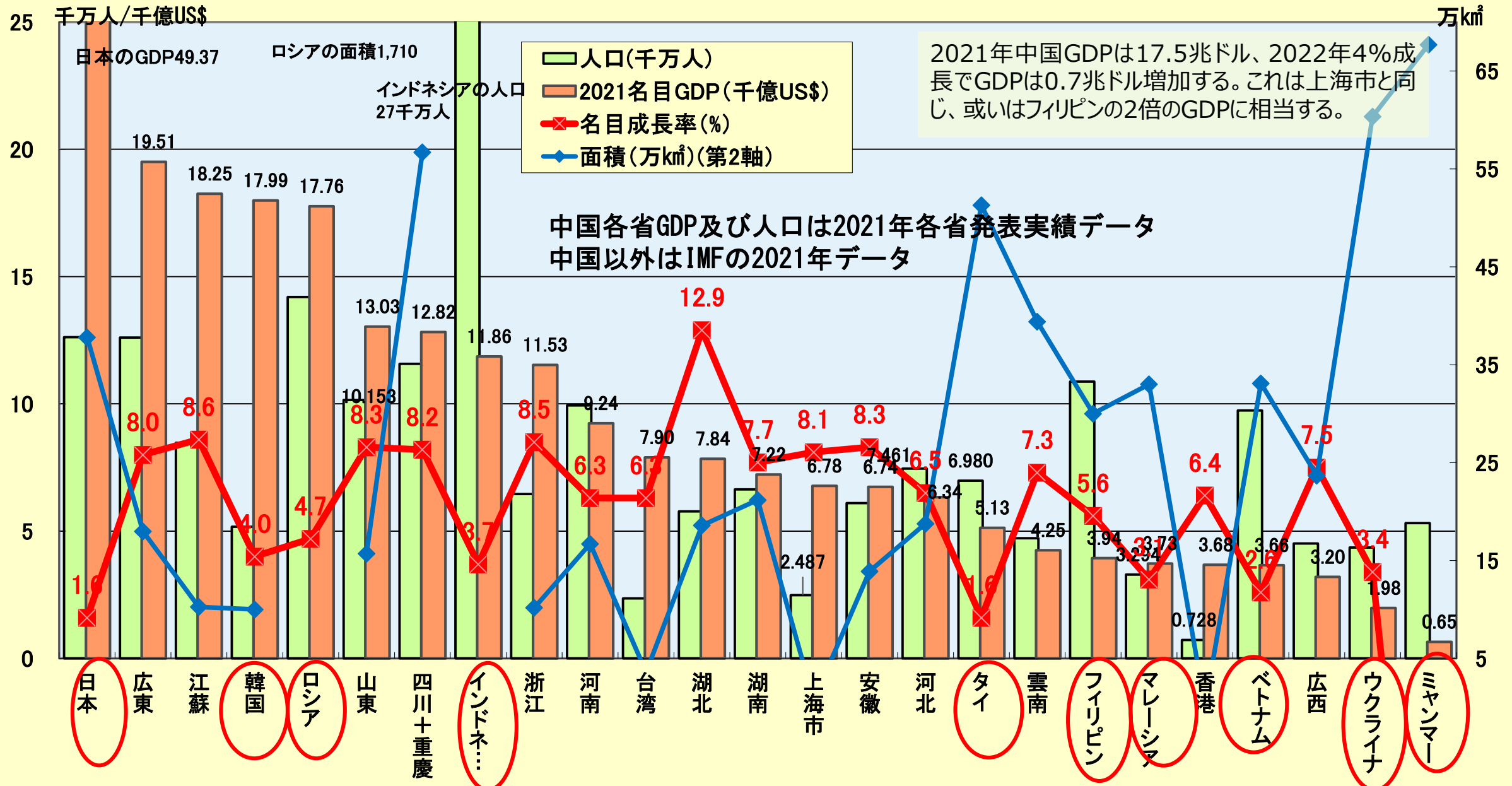
各都市の平均賃金の推移



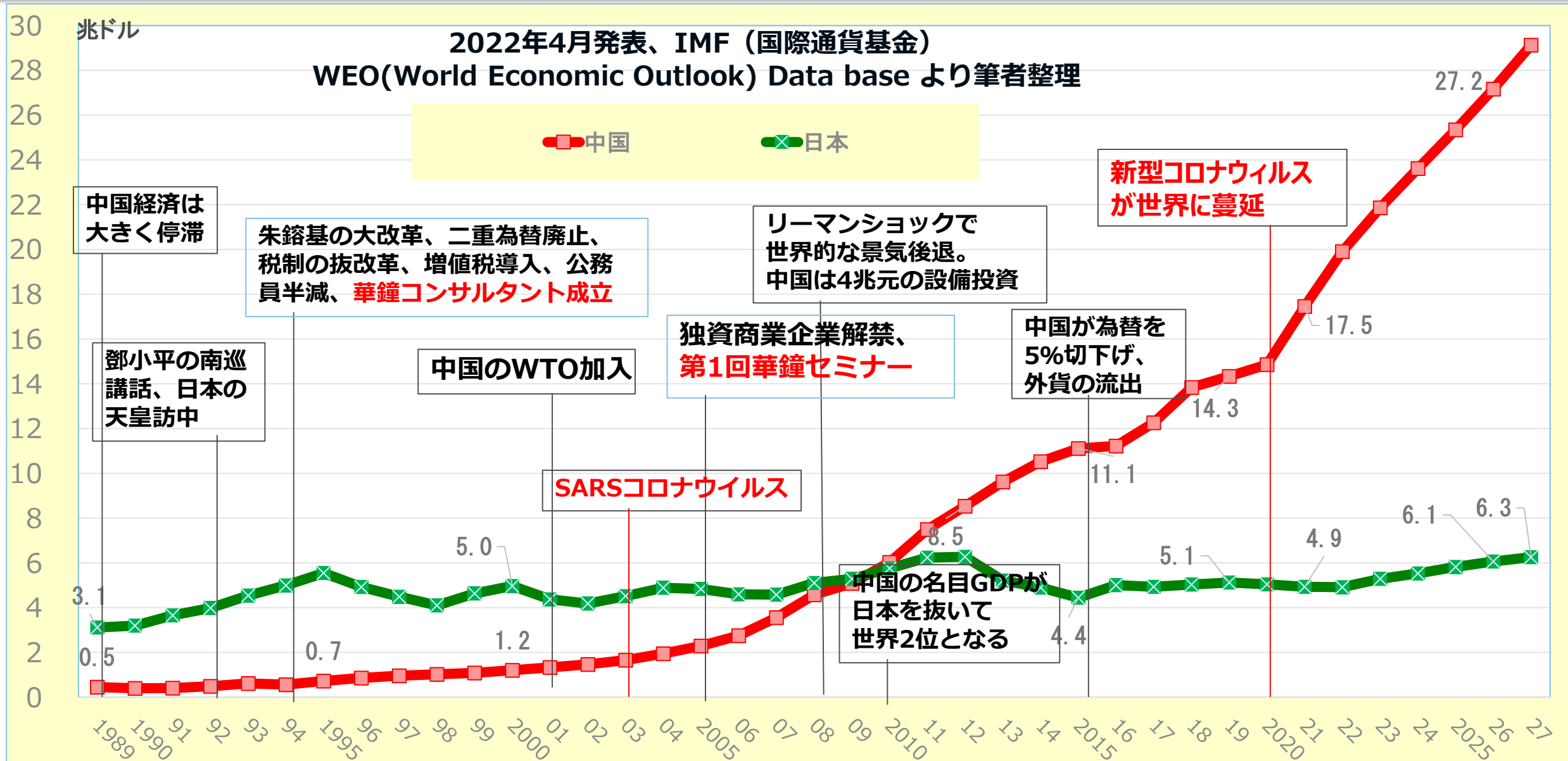
世界各国及び地区の一人当たり名目GDP



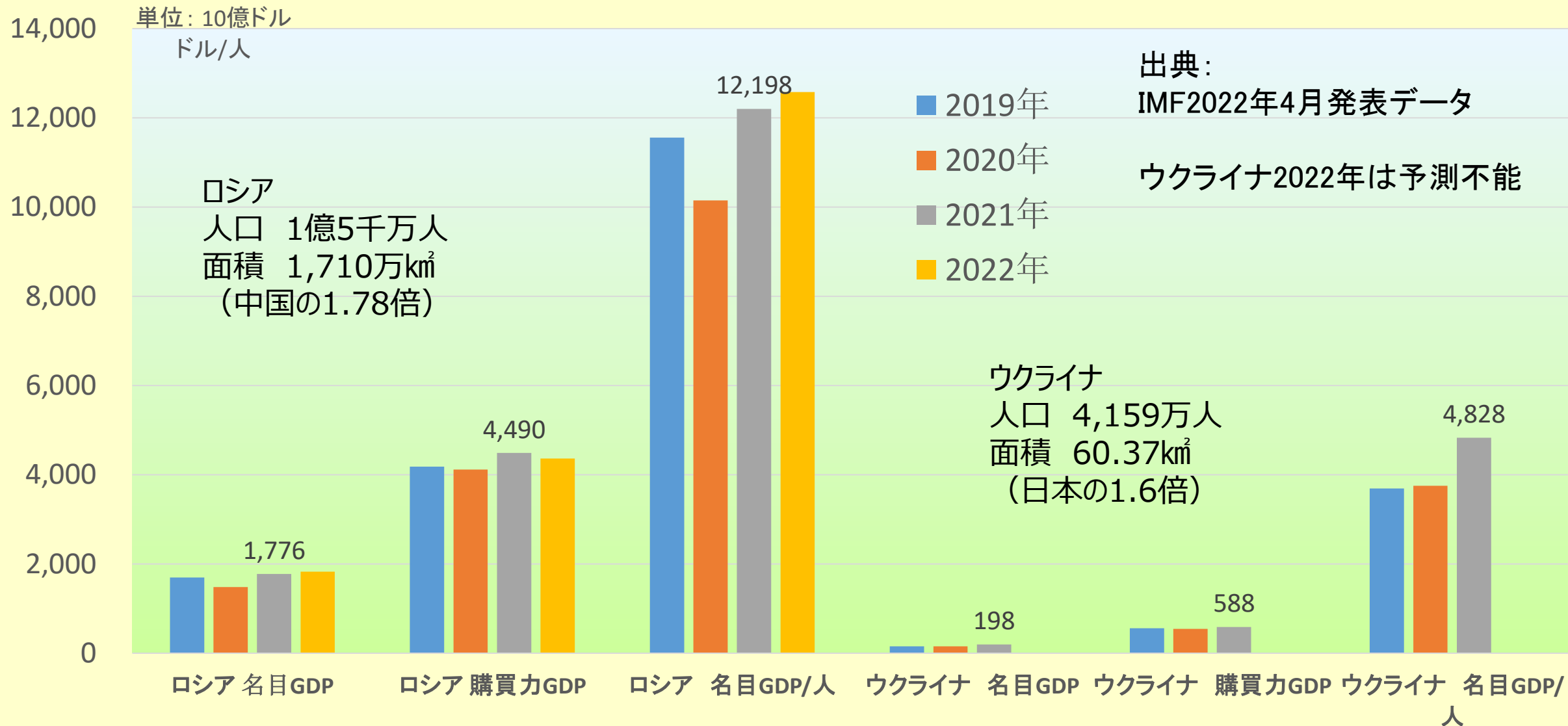
2021年、各国、地区と中国各省の人口・GDP・面積



「平成・令和の時代」日本と中国の名目GDP推移比較



ロシアとウクライナの名目GDP、購買力GDP



ご清聴、誠にありがとうございました。

**ご質問事項がありましたら、随時、メールなどでお問い合わせください。
後ほど、メールにて書面回答を送付致します。**

**毎年、5月と11月に定例の華鐘コンサルタント中国セミナーを開催します。
また、毎月テーマを選んで月例セミナーも開催しています。
参加費用は無料ですのでご興味があれば下記HPからお申し込みください。**

**華鐘コンサルタントグループ
董事長 古林恒雄**

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn HP:www.shcs.com.cn)